



Charting an
Original
Path

アニュアルレポート
2013

Takes an Original Company

CONTENTS

- 01 PROFILE
- 02 MISSION AND VISION
- 04 GOAL
- 06 連結財務ハイライト
- 07 セグメント情報
- 08 ステークホルダーの皆様へ
- 14 特集
- 14 競争力の強化が進む国内金融サービス事業
- 18 新たな成長ステージを迎えた海外事業
- 20 海外展開を加速するALA関連事業
- 22 セグメント別概況
- 22 金融サービス事業
- 30 アセットマネジメント事業
- 34 バイオ関連事業
- 36 トピックス
- 38 役員一覧
- 40 コーポレート・ガバナンス
- 42 社外取締役からのメッセージ
- 44 SBIグループのCSR活動
- 45 人材育成への取り組み
- 46 財務・企業情報

見通しに関する注記事項

このアニュアルレポートに記載されている、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングスの経営方針により、入手可能な情報及びSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。さらに、本アニュアルレポートの内容はいずれも税務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。

SBIグループは、日本におけるインターネット金融サービスのパイオニアとして1999年に設立されました。そしてインターネットの進化・普及と金融の規制緩和という急激な変革のなかで着実な成長を遂げ、世界的にもユニークな「インターネット金融コングロマリット体制」を確立することができました。

今日、SBIグループはベンチャー企業への投資を主とするアセットマネジメント事業や証券、銀行、保険、住宅ローンなどのさまざまな金融サービスをワンストップでご提供できる独自の“金融生態系”を構築するとともに、その事業領域をバイオ関連事業にまで拡大し、さらなる変革と成長を目指しています。そしてそのユニークなビジネスモデルをアジア、北米、中近東、欧州など、海外においても展開しつつあります。

また、SBIホールディングスが東京証券取引所及び香港証券取引所に上場するとともに、グループ企業が日本だけでなく韓国においても上場を果たすなど、グローバル経営体制の構築が着実に進展しています。今後も、「世界のSBI」への変貌を目指してグローバルな事業体制の構築をさらに加速させて、企業価値の極大化を目指していきます。

「世界のSBI」へ。



With Original Ideas

1

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

2

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。

3

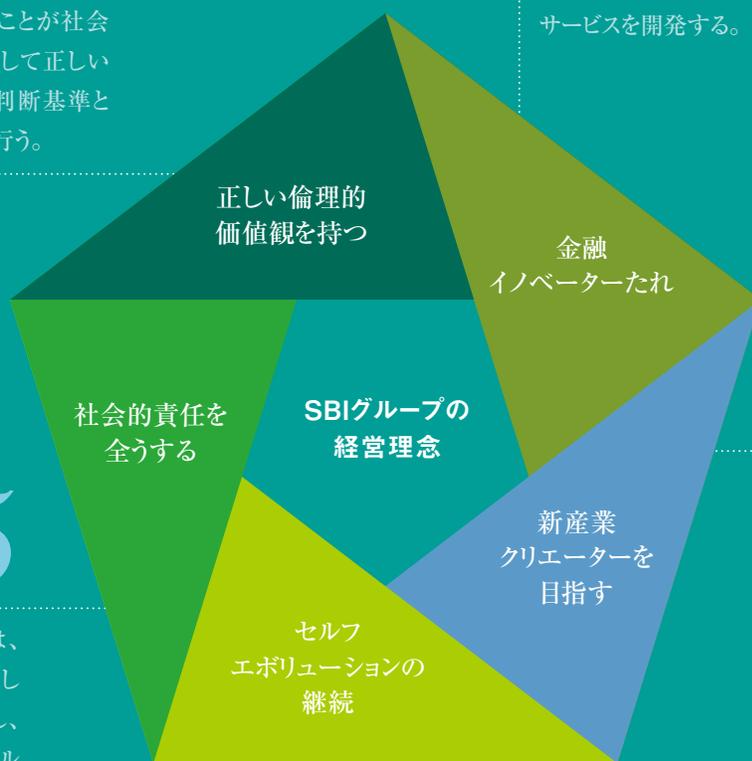
21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディングカンパニーとなる。

5

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー（利害関係者）の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

4

経済環境の変化に柔軟に適應する組織を形成し、「創意工夫」と「自己改革」を組織のDNAとして組み込んだ自己進化していく企業であり続ける。



SBIグループ成長のキーワード

成長を支える 1,500万件の 顧客基盤

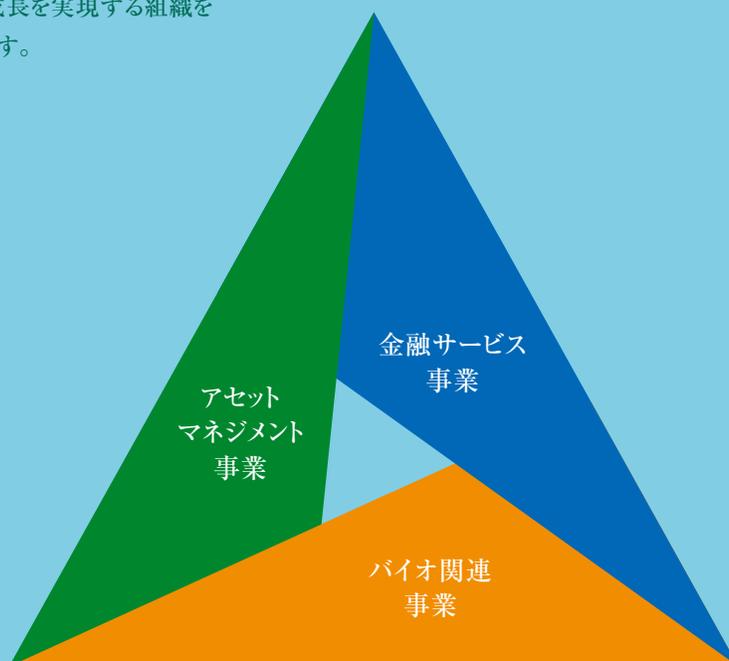
2013年3月末におけるSBIグループの顧客基盤は、SBI証券や住信SBIネット銀行、SBI損保などのグループ企業が順調に顧客数を伸ばし、前期末比209万件増加して1,514万9千件となりました。

世界約20カ国・ 地域でさまざまな 事業を展開

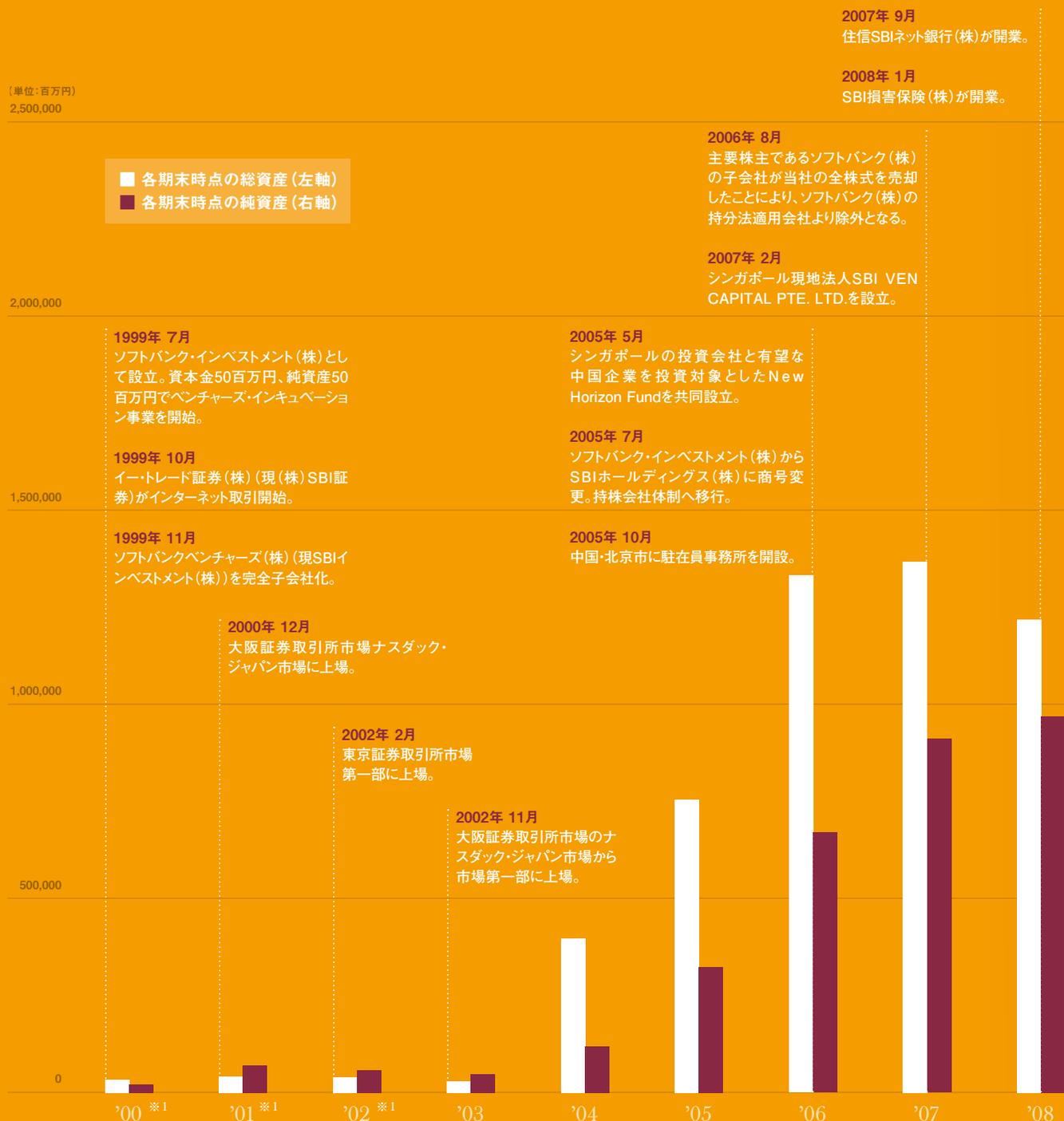
北京、上海、香港、シンガポールなど成長市場であるアジアの新興国を中心に海外拠点を設立し、投資事業、金融サービス事業、バイオ関連事業の各分野においてグローバルな事業展開を推進しています。

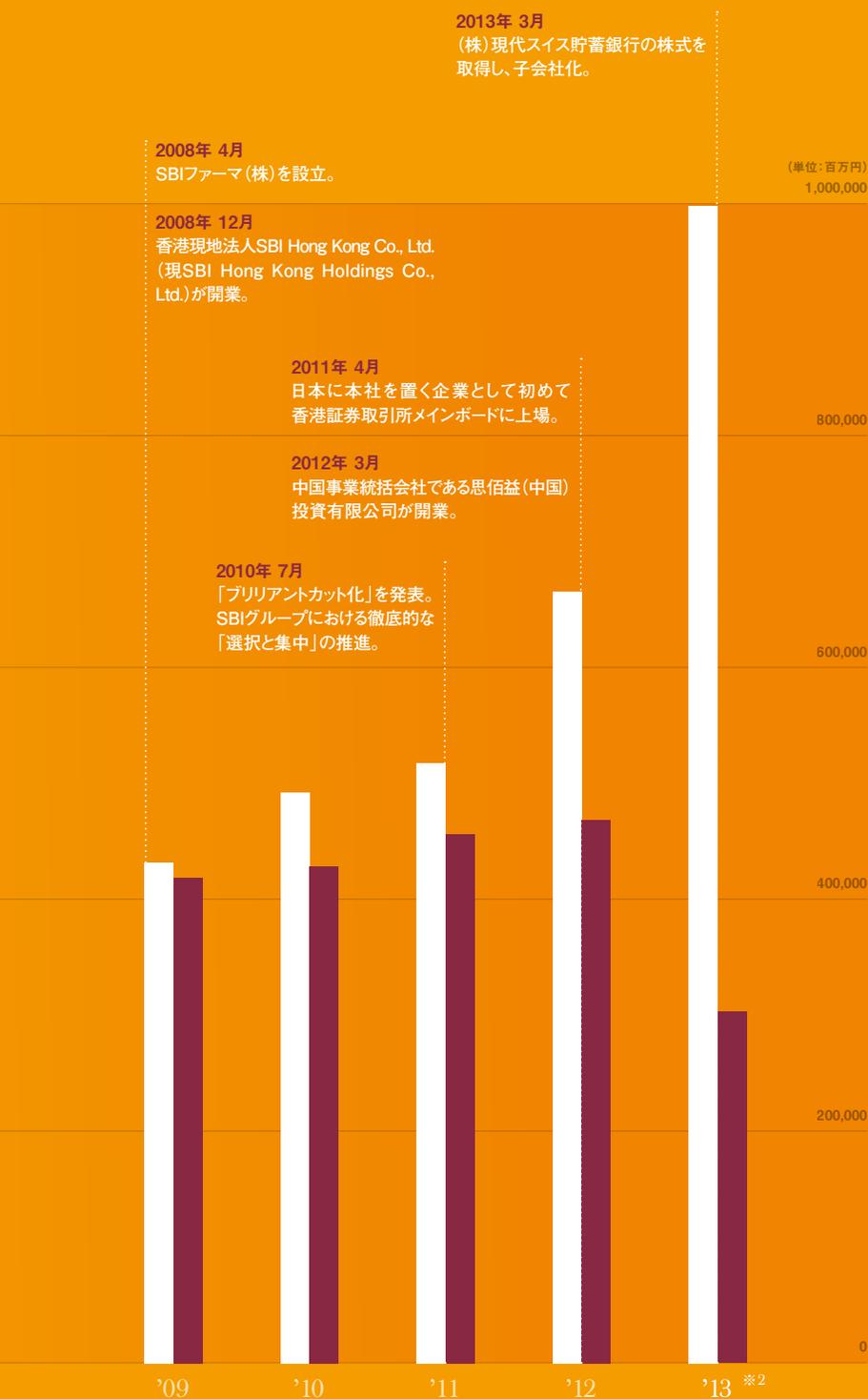
3大事業分野 体制で収益の 安定成長を目指す

グループ全体として株式市況に左右されにくい事業ポートフォリオを構築し、3大事業分野それぞれでの収益力の強化と事業の高度化を通じ、安定的な利益成長を実現する組織を確立します。



Pursuing Original Goals





グローバルな 企業として さらなる 成長の加速

SBIグループは「日本のSBIから世界のSBIへ」と変貌を遂げ、グローバル企業としてさらなる成長を目指します。

企業価値の 最大化

革新的なサービス、ビジネスの創出に努め、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を目指します。

※1 2000年から2002年は9月決算

※2 2013年はIFRSベース

連結財務ハイライト

(単位:百万円)

(3月31日に終了した会計年度)	2011 (日本基準)	2012 (日本基準)	2012 (IFRS)	2013 (IFRS)
売上高/営業収益	¥141,081	¥145,074	¥177,409	¥153,476
営業利益	8,932	7,575	17,530	16,577
経常利益	3,525	4,860	—	—
税金等調整前当期純利益/税引前利益	5,430	17,552	15,600	14,213
当期純利益(損失)/ 親会社の所有者に帰属する当期利益	4,534	3,200	303	3,202
総資産額	1,293,606	1,663,814	1,655,568	2,494,387
純資産額/資本合計	456,982	468,579	351,905	360,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△742	△4,972	9,818	△36,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,642	△27,035	△16,021	△19,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,154	29,529	7,387	25,699
現金及び現金同等物の期末残高	148,786	145,594	159,833	133,362

(単位:円)

1株当たり当期純利益(損失)金額/ 基本的1株当たり当期純利益(親会社の所有者に帰属)	236.09	14.56	1.38	14.75
1株当たり純資産額/ 1株当たり親会社所有者帰属持分	19,610.64	1,848.92	1,347.27	1,401.39

※2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、2012年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した株式数を基準として遡及的に調整した株式数に基づき算定しています。

(単位:%)

自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率	30.2	24.5	17.9	12.2
実質的自己資本比率/ 実質的親会社所有者帰属持分比率※	48.7	47.6	37.1	22.9
自己資本純利益率/ 親会社所有者帰属持分当期利益率	1.2	0.8	0.1	1.1

※当子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率

(単位:倍)

PER(株価収益率)	44.35	53.65	565.94	56.34
PBR(株価純資産倍率)	0.5	0.4	0.6	0.6

PER=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり当期純利益金額)

PBR=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり純資産額)

なお2013年3月期末株価終値は831円。

(単位:人)

従業員数	3,397	3,149	—	5,007
------	-------	-------	---	-------

セグメント情報

金融サービス事業

Financial Services Business

金融サービス事業は、証券関連事業、銀行業、保険事業、住宅ローンの貸出しに関する事業、クレジットカード事業、リース事業などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っています。

セグメント業績 (IFRS) (単位: 百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
営業収益	109,186	113,340
税引前利益	10,498	18,741

SBI証券

(株)SBI証券

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank

住信SBIネット銀行(株)

SBI Liquidity Market

SBIリクイディティマーケット(株)

SBI損保

SBI損害保険(株)

SBI マネープラザ

SBIマネープラザ(株)

MORNINGSTAR

モーニングスター(株)

SBI Japannext

SBIジャパンネクスト証券(株)

SBI Mortgage

SBIモーゲージ(株)

アセットマネジメント事業

Asset Management Business

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っております。

セグメント業績 (IFRS) (単位: 百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
営業収益	56,699	32,202
税引前利益	17,498	5,450

SBI Investment

SBIインベストメント(株)

SBI Capital

SBIキャピタル(株)

SBI Ven Capital Pte. Ltd.

SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

バイオ関連事業

Biotechnology-related Business

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品や、がん及び免疫分野における医薬品などの開発と販売に関する事業を行っております。

セグメント業績 (IFRS) (単位: 百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
営業収益	475	970
税引前利益	△1,984	△3,900

SBI Pharma

SBIファーマ(株)

SBI ALApromo

SBIアラプロモ(株)

SBI Biotech

SBIバイオテック(株)

企業価値の 極大化を目指し、 果敢にチャレンジして まいります。

SBIグループは1999年の創業以来、「顧客中心主義」を貫き、インターネットを最大限に活用した競争力の高い金融商品やサービスを提供し続けてきました。

その結果、SBIグループの顧客基盤は1,500万人を超える規模に拡大しました。そして、SBIグループは「日本のSBIから世界のSBIへ」と変貌を遂げつつあります。

今後も顧客中心主義を貫きながら、より革新的なサービスとビジネスの創出に努め、「顧客価値」「株主価値」「人材価値」の総和たる企業価値の極大化を追求していくとともに、グローバル企業としてさらなる成長を目指します。

代表取締役執行役員社長

北尾 吉孝

成長の原動力

当社グループが飛躍的成長を遂げてきた背景には、その原動力となった3つの事業構築の基本観があります。

1 時流に乗る

(a) インターネットのさらなる進化と深化を見据え、インターネット金融分野の成長を加速化

1999年に創設されたSBIグループは「インターネット革命」と「金融の規制緩和」という2つの大きな時代の潮流を捉え、その流れに乗ることで成長を加速させてきました。

SBI証券は日本のインターネット証券会社で断トツの取引口座数、預り資産を有し、個人株式売買代金では日本の全ての証券会社の中でトップのシェアを持ち、強固な顧客基盤を築き上げています。

また、住信SBIネット銀行の預金残高は2013年7月にネット専業銀行では初めて3兆円を突破し、SBI損保も

2012年12月末で自動車保険の保有契約件数が50万件を突破するなど急成長を遂げています。

(b) 脱工業化社会に向けた21世紀の 成長産業への注力投資

わが国の企業にとって今後の成長のカギを握る大きな潮流の一つが、日本の産業構造転換と脱工業化社会への移行です。

この流れを確実に捉えるため、SBIグループでは“新産業クリエイター”として、「インターネット」「バイオテクノロジー・ライフサイエンス」「環境・代替エネルギー」という21世紀の成長分野に集中投資しています。

一方、SBIグループ自身も「インターネット」の分野においてインターネット金融を中心としたIT企業を興すとともに、SBIバイオテックやSBIファーマ、SBIアラプロモを通じてバイオ事業に進出しています。

(c) 飛躍するアジアを中心とした 海外事業展開の加速

今後の成長のカギを握るもう一つの大きな潮流は、新興国の台頭とアジアの時代の到来です。特に2008年のリーマン・ショックに端を発した世界経済危機以降、アジアが経済規模・将来性の点でも世界経済の中で存在感を高めています。

そこで我々は、各国の有力金融グループや政府系投資機関、大学の投資機関などとのJVファンドを設立し、新興国を中心に幅広い地域をカバーするグローバル投資体制を構築しました。

また、アジア地域を中心に、銀行、証券会社、保険会社といった海外金融機関への出資を行い、海外金融サービス事業を推進しています。

2 「企業生態系」の形成と 「仕組みの差別化」の構築

私がSBIグループの創業に際して大きなヒントを得たのが、「全体は部分の総和以上である」「全体には部分に見られない新しい性質がある」という「複雑系」

の二大命題です。この命題をもとに、単一の企業では成し得ないシナジー効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現するため、新しい組織形態「企業生態系」を構築すべきであると考えました。

インターネット時代においては、一企業だけで競争に勝ち抜いていくことはできず、企業生態系の構築こそが最も有効かつ強力な「仕組みの差別化」であり、圧倒的な競争優位性を実現するためには必要不可欠だと考えています。そして、企業生態系の形成・発展が構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み、飛躍的な企業成長を実現させるのです。

このような考えのもとでSBIグループは金融生態系を作り上げ、世界でも極めてユニークなネット金融を中心とした金融コングロマリットとなりました。そして期待されたシナジーが十分に発揮され、グループの飛躍的な成長を実現させてきました。SBI証券と住信SBIネット銀行のサービス連携が顧客から高い評価を得て、それぞれネット証券・ネット銀行業界の中で圧倒的な地位を築いていることは、その最たる例と言っていいでしょう。

3 「顧客中心主義」の徹底

SBIグループは創業以来、「顧客中心主義」を貫き、より好条件の手数料・金利でのサービス、金融商品の一覧比較、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いサービス、豊かつ良質な金融コンテンツの提供といった、真に顧客の立場に立ったサービスを徹底追求してまいりました。

その結果、SBI証券、住信SBIネット銀行、SBI損保などが、いずれも第三者評価機関が実施する顧客満足度調査などで高い評価を受けており、1,500万人を超えるグループの顧客基盤につながっています。

2013年3月期は下半期から急速に業績が回復しました。

2012年末に発足した新政権による大胆な金融緩和策などにより、わが国経済は極端に進行していた円高が是正され、株価も回復基調に転じており、景気回復への期待感が高まっています。

国内の株式市場を見ても、2013年1月から信用取引に関わる規制緩和が実施されたこともあって、第4四半期(2013年1~3月)の主要3市場(東京・大阪・名古屋)合計の個人株式委託売買代金は、第3四半期(2012年1~12月)の2.4倍という高水準となりました。

2013年3月期における業績の回復

当社は当期より国際会計基準(IFRS)を適用しており、2013年3月期の連結業績は、営業収益が1,535億円(前期比13.5%減)、営業利益は166億円(5.4%減)、税引前利益は142億円(8.9%減)、親会社所有者に帰属する当期利益は32億円(955.9%増)となりました。

これを上半期(2012年4~9月)と下半期(2012年10月~2013年3月)に分けて見てみますと、下半期のセグメント別の税引前利益は金融サービス事業が149億円で上半期に比べて283.2%増、アセットマネジメント事業が50億円で同938.8%増、バイオ関連事業が27億円の赤字(上半期は12億円の赤字)、その他事業は10億円で56.7%増と、2012年末以降のマーケット環境の回復に伴い、金融サービス事業及びアセットマネジメント事業の業績は下半期に急速に回復しています。

“アセットマネジメント事業においては、「世界のSBI」を目指し一層のグローバル化を推進します。”

「世界のSBI」を見据えた組織再編を実施

当期は「世界のSBI」を見据えたグループ組織体制の再編を実施しました。

アセットマネジメント事業はIFRSへの移行に伴い、期間損益の変動がこれまで以上に大きくなる可能性があるため他の事業と明確に区分しました。

また、従来は別々のセグメントに分かれていたブローカレッジ&インベストメントバンキング事業とファイナンシャル・サービス事業を一体化することでより効率的な運営体制を整えました。

さらには、今後の収益源として期待されるバイオ関連事業を新たに主要事業の一つと位置づけました。

この結果、SBIグループの事業区分は当期から「金融サービス事業」「アセットマネジメント事業」「バイオ関連事業」の3つとなりました。

金融サービス事業分野では3大コア事業である証券・銀行・保険のシナジーを徹底的に追求していきます。

アセットマネジメント事業においてはグローバル投資体制の構築を通じ築き上げたネットワークを最大限活用し、「世界のSBI」へと転換すべく一層のグローバル化を推進します。

SBIグループの 今後のビジョンと事業戦略

「世界のSBI」を見据えた組織再編を実行したSBIグループでは、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業の3大事業分野での収益力の強化と事業の高度化を図り、収益のさらなる安定成長を目指します。

収益の安定成長を実現させるため、新しい商品・サービスを開発・提供することにより収益源の多様化を進め、株式市況に依存しない事業体制を構築していきます。海外事業展開では、アジアの成長に乗るとともに欧米地域においても先進的分野への投資を行い、高パフォーマンスの追求とリスクの地域分散を図っていきます。

また、金融サービス事業においては、証券・銀行・保険を3大コア事業とする金融生態系をより強固なものとして完成させるべく、生命保険事業への本格的進出を図ります。

SBIグループの今後のビジョンは次の通りです。

.....
> 金融サービス事業においては、証券・銀行・保険事業を中核とする金融コングロマリットとして安定的に収益を生み出す生態系を完成させる

.....
> アセットマネジメント事業においては、海外資産運用を拡大させ、国内外で投資事業を行う世界的なプライベート・エクイティ・ファームを目指す

.....
> 21世紀の成長産業の一つであるバイオ関連事業においては、国内外で医薬品、健康食品並びに化粧品等の開発・販売を推進し、当社グループの新たな基幹事業への育成を図る

さらなる「選択と集中」の徹底

SBIグループは2010年7月に「プリリアントカット化」というコンセプトを打ち出し、従来のグループ規模の拡大優先から収益力重視の経営への転換を掲げています。

“ 金融サービス事業における
「選択と集中」により、収益力重視の
経営への転換が加速しています。”

2012年3月からは、金融サービス事業において証券・銀行・保険の3大コア事業とのシナジーの強弱を検証し、強いシナジーを見込める事業分野にのみ経営リソースを集中する、すなわち「選択と集中」を徹底する、プリリアントカット化の第3フェーズへと移行しました。

この方針のもと、SBIベリトランス（現ベリトランス）の全株式を売却、ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパンにおける当社の全持分をDow Jones & Company, Inc.（米ダウ・ジョーンズ）に譲渡、SBIキャピタルソリューションズの全株式並びに同社が運用するファンドに対する当社グループの出資持分を譲渡、SBIクレジット（現プレミアムファイナンシャルサービス）における当社の全持分を丸紅グループに譲渡するなどして、2012年3月以降に約200億円を回収しました。

また、3大コア事業との強いシナジーが見込めない子会社については積極的に株式公開を行っており、SBIモーゲージが2012年4月に韓国取引所KOSPI市場に上場、SBI AXESが2012年12月に韓国取引所KOSDAQ市場に上場しました。

こうした事業の売却や新規公開で得た資金を金融サービス事業の3大コア事業の強化に充当していきます。

一方、SBIマネープラザを運営主体とする対面販売事業における組織再編を実施したほか、SBIサーチナとSBIアセットマネジメントをモーニングスターが子会社化、SBIポイントユニオンのポイント事業をSBIカードが吸収分割により承継するなど、関連性の強い事業は一体的な運営を図るためにグループ内で組織再編を行っています。

さらに、2013年3月には医療保険、死亡保険を扱う少額短期保険事業者「いきいき世代」の全株式を取得し、連結子会社化しました。今後は、SBI少額短期保険と合わせて少額短期保険事業の拡大を目指します。

2014年3月期は全事業分野で 攻めの経営に転じます。

2012年11月まで日本は長らく強い先行き不透明感に包まれ、株式市場も低迷していました。そうした厳しい経営環境の中で当社は、グループ組織の再編や事業の選択と集中を図るなど企業体力の強化に向け、着実に布石を打ってきました。

そして、経営環境が好転した2013年、我々は全事業分野で攻めの経営に打って出ます。

金融サービス事業

さらなる収益向上に向けた施策

SBI証券では取引量及び顧客基盤のさらなる増加に対応するため、システムの増強やコールセンターの人員増を図ります。個人投資家の多様なニーズに応じていくため、グループ各社とも連携しながら商品ラインアップの一層の拡充も進めていきます。また、SBIマネープラザとの連携強化や法人部隊の増強を図ることで富裕層マーケットの開拓を強化します。

住信SBIネット銀行は預金残高の急速な増加に対応して、住宅ローン、オートローン、ネットローン(個人向け無担保ローン)などを通じた運用の安定化・多様化を図ってまいります。

SBI損保では2012年8月に自社の新商品としてがん保険を発売、加えて提携企業の保険商品の取り扱いによりラインアップを拡充しています。自社商品である自動車保険、がん保険はSBIマネープラザの対面販売チャネルも最大限に活用して拡販していきます。また、2013年7月には業容拡大に伴って佐賀県鳥栖市に「SBI損保九州コンタクトセンター」をSBIビジネスサポートと共同で開設しました。保険申込や内容照会などの受付業務、事務処理などを行う拠点を開設することで顧客サービスレベルの向上を目指します。

2013年4月末に住宅ローン残高が1兆5千億円を突破するなど順調に成長を続けるSBIモーゲージは2012年4月に韓国KOSPI市場に日本企業として初めて上場するとともに、2012年10月に韓国子会社を設立し、同国での事業展開に向けて準備中です。

他方、わが国では英国の個人貯蓄口座(Individual Savings Account)を参考にしたNISA(日本版ISA:少額投資非課税制度)が2014年1月から導入されます。年間100万円までの証券投資から得られる配当や分配金、売却益が非課税となるこの制度の導入に伴い、長期保有を目的とする株式・投資信託の取引のさらなる増加が見込まれます。

当グループではSBI証券が2013年3月29日から口座開設の予約申し込みの受け付けを開始しました。そのほか、SBIマネープラザでは日本版ISAに関するセミナーを随時開始、モーニングスターは5月20日に日本版ISAポータルサイトを開設するなど、いち早い対応で新規顧客の開拓を図っています。

海外事業

次なる成長ステージへ

今後は海外における投資事業を一層強固なものへと発展させていくと共に、出資先の海外金融機関に対して、日本国内で培ったインターネット金融サービスの先進的なノウハウを提供することで、アジア地域を中心にグローバルに貢献できる総合金融グループを目指してまいります。

海外投資事業は現地パートナーと共同出資でファンドを組成する第1フェーズから、外部出資者を募りファンドのサイズを拡大する第2フェーズへ移行しつつあります。このため、今後は外部出資者の募集体制を強化していきます。

海外金融サービス事業ではロシアのYARバンク（旧オビバンク）のネットバンク化や、インドネシアのBNI Securitiesの経営合理化の推進やSBI証券の協力のもとでのネット取引システム改善など日本のノウハウを積極的に投入することで海外金融サービスのさらなる深化を推進します。

バイオ関連事業

つぼみの時期から いよいよ開花期に

2013年3月期から新たに主力事業分野の一つに加えたバイオ関連事業においては、SBIファーマが5-アミノレブリン酸（ALA）関連の医薬品の研究開発を進めているほか、SBIバイオテックが各国の有力研究機関と連携しながら最先端のバイオテクノロジーを駆使した新たな医療・医薬品の開発を行っています。

SBIファーマではALAを利用した医薬品第1号が2013年3月に製造販売承認を取得したほか、バーレーン政府とALA事業推進で合意するなど海外展開も加速しています。

2014年内の株式公開に向けて準備中のSBIバイオテックは、米国バイオベンチャーのQuark Pharmaceuticals（クォーク社）を2012年12月に

**“ 海外有力機関との
連携によりバイオ関連事業は
着実な成果を挙げつつあります。 ”**

完全子会社化しました。クォーク社は、世界的メガファーマであるPfizer Inc.（米ファイザー）やNovartis International AG（スイス ノバルティスファーマ）とのマイルストーンアグリーメントに基づいて成功報酬を受領する予定となっている臨床試験中のパイプライン（新薬候補）を複数保有しており、同社の買収はSBIバイオテックの企業価値向上に直結しています。

企業価値のさらなる 向上を目指して

SBIグループは、インターネットを通じた金融サービスを中核に据えた総合金融グループとしての事業構築を日本国内においてはほぼ完成させ、現在はアジア地域を中心とした成長著しい国々で投資事業の拡大と運用体制の整備を急ピッチで進めており、まさに「日本のSBIから世界のSBIへ」と変貌を遂げつつあります。

当社は2011年4月、日本に本社を置く企業としては初めて香港証券取引所メインボード市場に上場しましたが、上場に伴う信用力と知名度の向上を最大限に活用しながら、SBIグループのアジア地域でのさらなる事業発展へとつなげてまいります。

一方、国内においても事業相互のシナジーを一層高めつつ、低コストで質の高い金融商品・サービスを提供することにより、成長を加速していきます。

攻めの経営に転じる2014年3月期は、企業価値のさらなる向上に挑戦する年でもあります。SBIグループの新たな挑戦にどうぞご期待ください。

北尾 吉孝

代表取締役執行役員社長

Synergy

競争力の強化が進む国内金融サービス事業

株式市況の好転による 顧客基盤の拡大をさらに加速

SBIグループの国内金融サービス事業は証券・銀行・保険を3大コア事業とし、インターネットを最大限に活用した競争力の高い金融商品やサービスを提供しています。

インターネットは回線速度の向上やどこからでもアクセス可能なユビキタス化、ウェブ上での表現方法の充実など「進化」を続ける中で、これまでインターネットが活用されていなかった分野へも「深化」し、利用シーンはますます多様化しております。

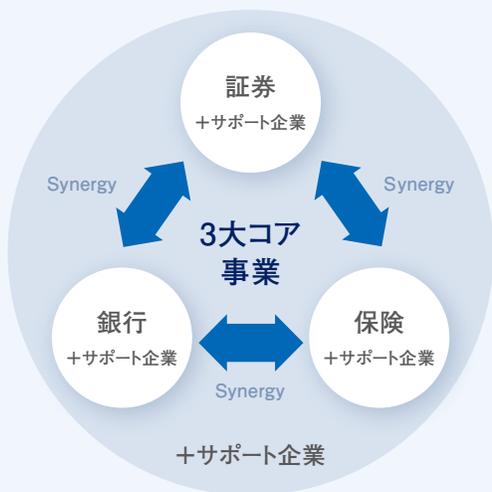
我々はこうした環境変化に対応しながら、創業以来の「顧客中心主義」を徹底し、グループ各社の飛躍的成長を具現化してまいります。

まずSBI証券については、2012年末からの株式市場の上昇基調及び2013年1月1日からの信用取引に関する規制緩和を追い風に足元では顧客基盤が大幅に拡大しております。

日本におけるインターネット取引証券口座数は2013年3月末で1,816万口座を超え、年平均成長率は35.5%と拡大を続けています。

2013年3月期における個人株式委託売買代金においては、主要オンライン証券5社合計で71.2%、そのうちSBI証券は全体の33.2%のシェアを占め、引き続き他社を大きく上回るシェアを保持しています。このように売買のフローにおいて圧倒的なシェアを有するオンライン証券ですが、ストック面ではシェア拡大の余地がまだ十分にあります。主要オンライン証券5社合計の預り資産残高は2013年3月末時点で14.6兆円となっておりますが、日本

SBIグループの国内金融サービス事業



インターネット取引証券口座数の推移

(1999年10月末～2013年3月末)



データ出所：日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果」(2013年3月末)、統計開始は1999年10月末

における個人株式保有額の19.3%に過ぎず、今後ストックの面でもオンライン証券の存在感が増してくるものと思われます。

SBI証券の顧客層を年齢階層別に見ますと、子どもの頃からインターネットに慣れ親しみ、今後本格的に資産形成を進めていく20～30歳代の若い層が全体の4割弱と高い割合を占めています。一方、対面での取引において2/3を占めるシニア層についても、最近ではITリテラシーの高い方が増えており、そういった時間と資産に余裕ができたことで資産運用を活発化させようとしている層の市場開拓もさらに進めていく必要があります。

このように取引量及び顧客基盤についてさらなる増加が見込まれる中、SBI証券では今後もFX取引に係るマーケットインフラを提供するSBIリクイティ・マーケットや日本最大規模のPTS市場を運営するSBIジャパンネクスト証券、SBIマネープラザなどのグループシナジーを最大限発揮し、SBI証券を中心とした企業生態系を一層強化していきます。

ネット証券を上回る勢いで伸びる ネット銀行事業

次にネット銀行事業ですが、SBI証券の新規口座獲得数増加に伴って住信SBIネット銀行の口座数も増加しており、2013年7月には176万口座、預金残高は3兆円に達しました。

日本のインターネット専業銀行6行の口座数は2013年3月末で1,151万口座を突破し、2001年からの年平均成長率は49.8%とネット証券を上回る勢いで拡大しています。

欧米先進国の例を見ても、個人の銀行取引は支店窓口からインターネットへの移行が今後も加速していくものと思われます。

さらに住信SBIネット銀行の顧客層を年齢階層別に見てみますと、20～30歳代の若い層が全体の49%とほぼ半数を占めています。一方、1人当たりの預金量をみますと、20歳代を1とした場合、30歳代は2.3、40歳代は3.1、50歳代は4.1と年齢層が上がるにつれて、飛躍的に増える傾向にあります。

現在20～30歳代の顧客も今後は時間が経つと共に資産が増加し、その運用のための金融取引も増えていくことが想定されます。

このように預金量の増加が見込まれる中で、住信SBIネット銀行としては運用の安定化・多様化を図ってまいります。そのた

個人株式保有額(ストック)のシェア推移



データ出所: 各社ウェブサイト開示資料、日本銀行「資金循環統計」

めに、住信SBIネット銀行を中心とする企業生態系をより一層、充実・強化していきます。

例えば、住宅ローンについては住信SBIネット銀行が直接貸し付ける提携不動産会社経由のローンに加えて、合弁相手先である三井住友信託銀行の銀行代理業として同行の住宅ローンを販売することによるフィービジネスも2012年1月より展開しています。これによって、リスクを軽減しながら安定的な手数料収入を得ることができるようになりました。

住信SBIネット銀行の顧客一人当たり預金量

※20代の1人当たり預金量を1として指数化



特集

また、オートローンに関しては2013年3月、SBIクレジット(現プレミアファイナンシャルサービス)の全株式を総合商社である丸紅の子会社が運営する投資ファンドに売却しました。これによってSBIクレジット(現プレミアファイナンシャルサービス)はオートローンを超えた領域に事業を拡大することが容易となり、住信SBIネット銀行の運用手段の多様化につながると考えています。

SBI損保は2017年3月期でのIPOを目指す

保険事業に関しては、SBI損保が順調に業容を拡大しております。SBI損保では、契約件数が伸び単独で引受リスクがとれるようになってきたため、2011年3月末であいおい損保(現あいおいニッセイ同和損保)との再保険契約を終了し、さらに2012年3月末には同社とのコールセンターなどの業務委託契約も終了しました。この結果、事業費率が大幅に縮小しました。

事故率の増加などを背景に、保険会社が保険料を決める際の目安である参考純率が2012年に改定され、損害保険各社に保険料値上げの動きが広がっています。SBI損保も価格競争力の維持を前提に2013年4月から平均で1%の保険料引き上げを実施しました。また、車両保険における車両自己負担額0-10万円(車両事故の際の免責額を1回目は0円、2回目以降を10万円とする方式)の引受の停止や特約を見直すなど自動車保険

の商品改定を実施したことで、より一層の損害率の改善が見込まれます。

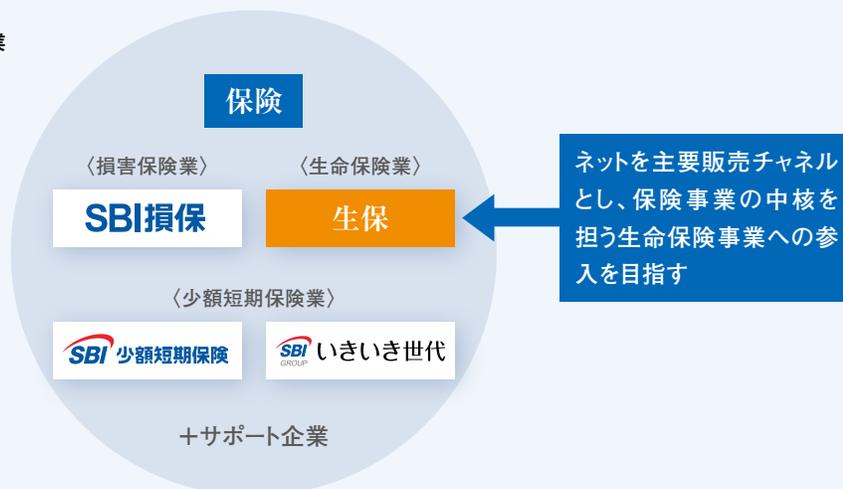
損害保険会社の収益力を表す指標としては、保険料収入に対する保険金の支払いと事業費支出の割合を示す「コンバインド・レシオ」が一般的に用いられますが、これまで行ってきた一連の事業費率、損害率の改善策によって2014年3月期以降はSBI損保のコンバインド・レシオ100%以下が視野に入ってきました。

さらに、2012年8月にはがん保険を発売しており、2013年4月からは自動車保険で新たに自転車事故補償特約を発売するなど自社商品を強化する一方、提携企業の引受商品として火災保険や地震補償保険、海外旅行保険も取り揃え、商品ラインアップの充実を図っています。自社商品である自動車保険、がん保険はSBIマネープラザの対面販売チャネルも活用しながら、販売拡大に努めています。

これらの取り組みを進め、SBI損保は2014年3月期中に四半期ベースでの実質黒字化(当社IFRS連結ベース)、2016年3月期の通期黒字化、そして2017年3月期のIPOを目指しています。

保険事業においては、生命保険を扱う少額短期保険事業者「いきいき世代」の全株式を取得したほか、関係当局の認可等を前提として、英国ブルーデンシャルグループ傘下のピーシーエー生命保険の全株式を取得し、当社の連結子会社とすることを2013年7月に決定しました。ピーシーエー生命保険の株式取得によって、生命保険事業へ本格的に再参入することとなります。

SBIグループの保険事業



SBIマネープラザは 店舗網を一層拡大

SBIマネープラザでは証券、保険、住宅ローンを取り扱う対面店舗の全国展開を進めており、店舗数は2013年6月末時点で全国350店舗にまで拡大しました。これにSBIグループの投資先企業が運営する「保険クリニック」と「みつばち保険ファーム」を

加えると店舗数は600店舗超と、同業他社を引き離し店舗数では国内で圧倒的なナンバーワンとなります。

保険クリニックとみつばち保険ファームには今後、直営店を中心に順次SBIマネープラザの看板を設置していく予定です。

引き続きSBIマネープラザでは店舗網の拡大を進め、販売力を強化してまいります。

SBIモーゲージは 商品の多様化で競争力を強化

2001年に日本初のモーゲージバンク(証券化を資金調達手段とした住宅ローン貸出専門の金融機関)として創業したSBIモーゲージは、住宅金融支援機構との提携による長期固定金利の住宅ローン【フラット35】を業界最低水準の金利で提供し続け、急成長を遂げてきました。

顧客の様々なニーズにお応えするため、【フラット35】を補完する独自商品の開発にも注力しており、商品ラインアップの多様化を通じてさらなる競争力強化を図っています。

SBIモーゲージは2012年4月に日本企業として初の韓国証券取引所KOSPI市場への上場を果たし、韓国においても同国初のモーゲージバンクの立ち上げを目指しています。

SBIモーゲージ 住宅ローン実行残高の推移



私

は以前、SBI証券で資産運用に関する案内業務をしており、SBIマネープラザの発足時に同社に異動しました。当初配属された支店では、保険と資産運用に関するお客様からのご相談をお受けしていました。保険相談は資産運用以上にお客様の人生設計により深く関わるという意味で責任の重さをより感じるとともに、お客様のニーズに応えるためには資産運用だけでなく幅広い商品知識が必要だと痛感しました。現在はウェルスマネジメント部に在籍しており、お客様のもとに伺って資産運用や保険に関するご提案を行なっています。以前お取引いただいたお客様から「また江草さんから買いたい」というお電話を頂いたときは、対面販売ならではの喜びを感じました。

New Growth

新たな成長ステージを迎えた海外事業

グローバル化を推進し、 「世界のSBI」へ

SBIグループは各国の有力な金融グループ、政府系投資機関や大学の投資機関などとのJVファンド設立により、新興国を中心に幅広い地域をカバーするグローバルな投資体制の構築をほぼ完了しました。

これらの海外現地パートナーとの共同出資によるファンド組成を第1フェーズとするなら、今後は外部出資者を募ることで大規模な2号ファンドを組成する第2フェーズへと移行していきます。

そのために、新ファンドへの外部出資者の募集体制を強化します。海外の各拠点にはファンド募集を専門とする人員を配置すると共に、国内ではSBIインベストメント、SBI証券、SBIマネープラザなど当社が有する国内法人ネットワークを最大限に活用します。

これらの取り組みにより、今後期待される各国市場の回復及びさらなる上昇に対応できる投資体制の構築を図ります。

金融サービス事業の 国際展開に一層尽力

SBIグループは海外金融機関への出資を通じて金融サービス事業の海外展開を進めています。2013年6月末時点において、銀行では韓国の現代スイス貯蓄銀行に89.4%、ロシアのYARバンク(旧オビバンク)に50.0%、ベトナムのTien Phong Bankに19.9%を出資しているほか、カンボジアのPhnom Penh Commercial Bankは金融当局の承認を獲得次第、現在47.6%の出資比率を90%程度まで高める予定です。

証券会社としては、カンボジアのロイヤルグループの証券事業子会社と当社現地法人の合併で誕生した日系唯一の総合証券会社であるSBI Royal Securities(出資比率81.6%)があるほか、インドネシアの大手銀行系のBNI Securitiesに25.0%、ベトナムのFPT Securitiesに20.0%を出資するなどしています。

また、損害保険会社では中国の天安保険社に3.0%を出資しています。

VOICE



Tan Kian Hwa

SBI VEN CAPITAL (シンガポール)

S BIグループの海外投資部門において、ファンドレイズ並びにアジアを中心に優れた投資機会を発掘し、投資後育成して売却するプロセスに従事しています。この仕事は、様々な業界の経営者との交流を通じて多様なビジネスモデルを知る機会に恵まれており、人脈の構築や、異なる視点の吸収、そして何より直観力や判断力など様々なスキルが求められ、毎日が非常に刺激的です。

SBI VEN CAPITALはグループの企業生態系を日本の外へ拡大させていく役割も担っており、幾つかの案件に取り組んでいます。最近の案件としては、SBIファーマのインドネシアでの事業展開があります。いずれの業務においても、最高の結果を導き出す鍵は我々の結集された知恵とチームワークだと思っています。

これらの投資先については、日本で培ったインターネット金融サービスのノウハウを投入していくことで、企業価値向上につなげていきます。

例えば、インターネット時代が本格化するロシアにおいて、同国の大手総合金融グループMETROPOLグループ傘下の商業銀行であるYARバンクは、ネット銀行化を推進します。2013年10月のインターネットバンキングサービス提供開始に向け、情報システ

ムの要件定義が完了し、開発を着々と進めています。

また、インドネシアの国立銀行4位のBNI銀行子会社、BNI Securitiesには日本で経験を積んだ人材を当グループから派遣、経営の合理化を進めると共に、インターネット取引システムの改善に取り組んでいます。なお、BNI Securitiesとの接続によりSBI証券では2012年4月からインドネシア株式のリアルタイム取引が可能となっています。

アジアを中心とした海外金融機関への出資状況(2013年6月末現在)



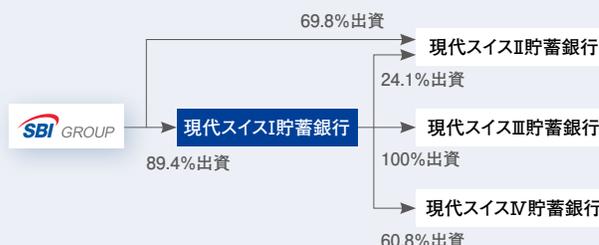
韓国最大の貯蓄銀行、現代スイス貯蓄銀行を子会社化

SBIグループは2013年3月に韓国最大の貯蓄銀行である現代スイス貯蓄銀行の増資を引受け、連結子会社化しました。現代スイス貯蓄銀行では従来、法人向けの大口不動産担保融資やプロジェクトファイナンスの拡大に注力していましたが、今後は事業戦略を転換し、ネット化を推進する一方、個人・法人向け共に徹底して融資の小口化を進め貸倒リスクの低減を図っていきます。そのため、既に当社から役員を派遣し、韓国においても優秀な幹部人材の採用を行なっているほか、厳格な資産査定によるリスク管理の強化を開始しています。

韓国の貯蓄銀行は商業銀行と消費者金融の間に位置づけ

られ、8~30%の貸出金利で融資が行われている魅力的な市場です。そこで現在は、金利20~30%の個人向け無担保ローンの貸し出しを増やす一方で、新規の定期預金金利を引き下げて預金調達コスト(平均4.3%)の削減を図っています。今後は預貸マージンが拡大し、収益力が強化されていくと考えています。

今回の増資引受(総額約202億円)後の現代スイス貯蓄銀行グループ



Innovation

海外展開を加速するALA関連事業

ALAは学会などでも注目を集めています

SBIファーマは、アミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品、健康食品などの開発に取り組んでいます。

現在、国内外の90に及ぶ大学や病院などにおいてALAに関するさまざまな研究が行われており、今後もこのネットワークは拡大していく予定です。

例えば、東京大学や英国立医学研究所(National Institute for Medical Research)などではマラリアに関する研究、京都府立大学やハワイ大学などでは糖尿病を含む代謝改善薬の研究、東京工業大学などではがん診断の研究などが行われています。

ALAは学会などでも注目を集めており、2011年5月にはポルフィリン並びにALAを扱う研究者が広く集う「ポルフィリン-ALA学会」(会長・大倉一郎東京工業大学名誉教授)が発足、

すでに3回のシンポジウムが開催されています。

また、2012年11月にスペインの首都マドリッドで開催された「第7回糖尿病とその合併症予防に関する世界会議」では、ALAに関するセッションが開催されました。

中東ではバーレーンを拠点として、創薬・臨床研究・製造・輸出などALA関連事業が今後、次々に展開されていく予定です。なぜ中東かというと、バーレーンをはじめ中東諸国は糖尿病患者の比率が日本の3~4倍と非常に高いという事情があるからです。

このため、糖尿病治療は喫緊の課題となっており、ALAを利用した糖尿病の臨床研究に関しては、バーレーン国防軍病院糖尿病診療科、湾岸諸国立大学(Arabian Gulf University)付属病院などの医療・研究機関と提携、複数の臨床研究が始まる予定です。

また、ALAを利用した大腸がんの光線力学診断の臨床研究に関しては、バーレーン医科大学やKING HAMAD UNIVERSITY HOSPITALと提携しています。

医薬品分野では各国でプロジェクトが進行中です

医薬品分野では中東以外でも世界各国でプロジェクトが進行中です。

このうち英国と米国ではがん化学療法に伴う貧血の治療薬開発をCRO(Contract Research Organization)に委託して進めています。

英国におけるフェーズI臨床試験(安全性試験)は既に投与試験が完了し、レポートの作成が進められています。2014

年3月期第3四半期中に開始予定のフェーズII臨床試験においては、貧血治療薬を含む複数の分野の医薬品として治験申請を検討しています。また米国においても、英国でフェーズII臨床試験を開始次第、フェーズIIから臨床試験を開始する予定です。

さらにALAを用いた健康食品に関しては、販路拡大に向け各国当局からの許可取得などが順調に進んでいます。

バーレーンとUAE(アラブ首長国連邦)ではそれぞれ現地当局より健康食品「NatuALA ONE」の販売許可を取得しました。バーレーンでは現地流通大手DawaniとALA製品販売の

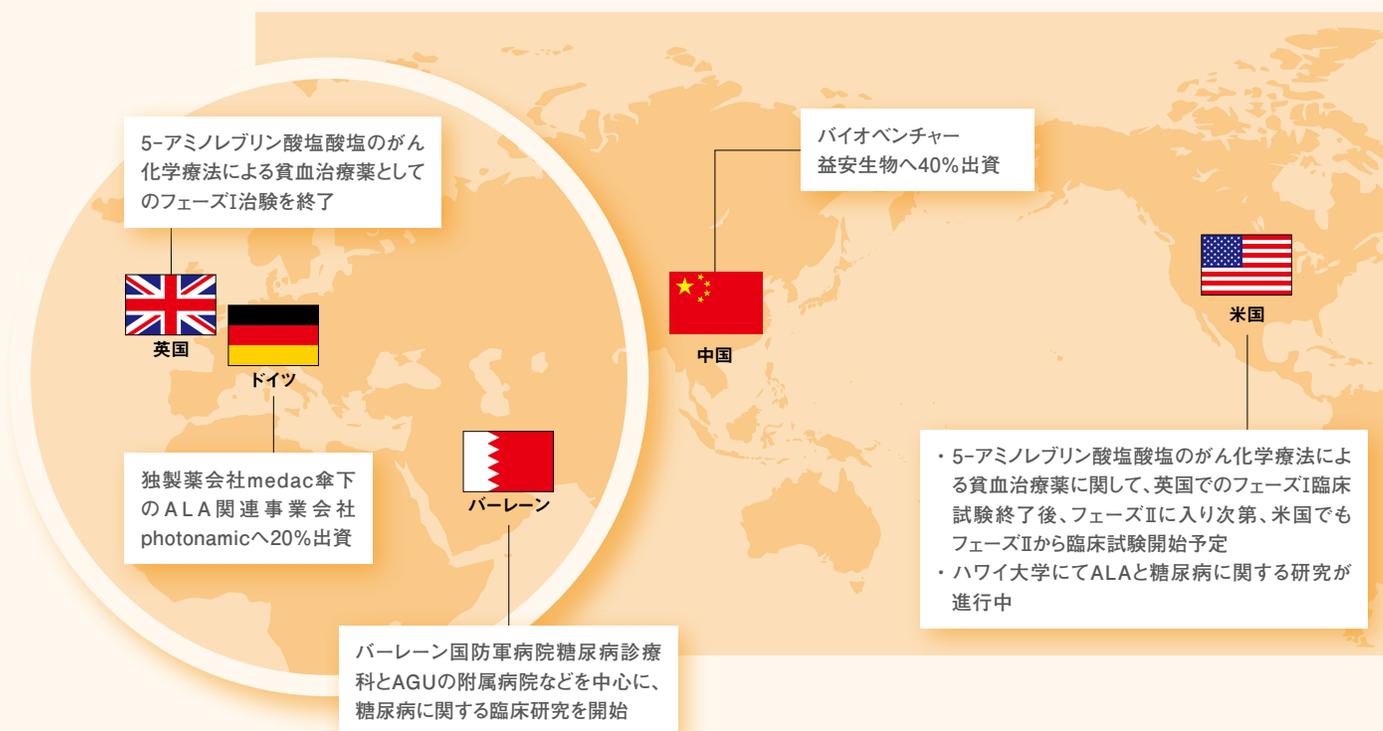
ための合弁会社を設立準備中であり、UAEでも販売体制を構築中です。

今後は中東に加えて、アジアでの展開も加速させていきます。フィリピンでは現地当局から「NatuALA ONE」の製品登録証明書を取得、現地の医師ネットワークを有する企業と提携

して、年内には販売を開始する予定です。

中国ではALA製品販売のための合弁会社の設立準備を進めているほか、韓国、マレーシア、インド、インドネシアの各国ではALA事業展開のため現地大手製薬会社と協議を進めています。

医薬品分野の各国でのプロジェクト



VOICE



浅間 悠介

SBIファーマ バーレーン駐在員事務所

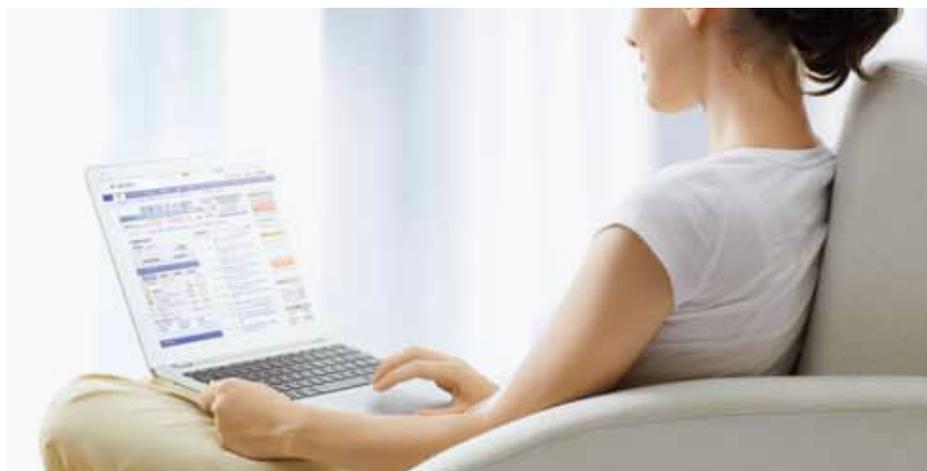
S BIファーマのバーレーン駐在員事務所は、中東地域でのALA関連商品の販売、大学と連携しての臨床試験の実施、そして将来的なALA製造工場の設立に向けた活動を行うため昨年10月に設立されました。

日本とは文化、ライフスタイルがまったく異なるイスラム圏の国で、通常の生活を送るだけでも困難を伴いますが、これまで異なる経験を積んできた現地人、日本人が「ALAを中東地域に普及させる」という共通の想いを持って活動する事務所は刺激に溢れており、私個人としても微力ながらも貢献できればと考えています。

金融サービス事業

Financial Services Business

SBIグループでは従来の「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」と「ファイナンシャル・サービス事業」を2013年3月期より「金融サービス事業」として統合しました。インターネットを最大限活用した競争力の高い金融商品やサービスを提供することで、1,500万人を超える規模の顧客基盤を有しています。



主要企業

中間持株会社:
SBIファイナンシャルサービシーズ

SBI証券

SBIリクイディティ・マーケット

SBIジャパンネクスト証券

当事業部
(ファイナンシャル・サービス事業)

モーニングスター

住信SBIネット銀行

SBI損害保険

SBIモーゲージ

金融サービス事業 主要グループ企業実績 (百万円)

		2012年3月期	2013年3月期
SBI証券 (日本会計基準)	営業収益	39,738	43,401
	営業利益	7,532	11,478
	当期純利益	5,645	6,733
SBIリクイディティ・ マーケット (日本会計基準)	営業収益	9,166	7,743
	営業利益	1,905	1,512
	当期純利益	1,102	941
SBI損保 (日本会計基準)	経常収益	13,956	19,164
	経常損失	△5,315	△7,543
	当期純損失	△5,449	△7,554
SBIモーゲージ (IFRS)	純営業収益	9,224	11,527
	税引前利益	3,067	3,787
	当期純利益	1,757	2,340
住信SBIネット銀行 (日本会計基準)	経常収益	34,629	40,204
	経常利益	5,793	7,903
	当期純利益	5,158	4,779

組織再編について

営業インフラを共通化し、徹底的なシナジーを追求することを目的として従来のブローカレッジ&インベストメントバンキング事業とファイナンシャル・サービス事業を統合し、当期より金融サービス事業に再編しました。金融サービス事業には、従来は住宅不動産関連事業に分類されていたSBIモーゲージも含めています。

また、金融サービス事業の中間持株会社としてSBIファイナンシャルサービシーズを設立したほか、2012年9月には、持分法適用会社であったSBIジャパンネクスト証券を連結子会社としています。

さらに、「資産運用」「保険」「住宅ローン」など、複雑でインターネットだけでは十分な理解が得られない商品は高額であることもあり、それらに対する専門家による対面での説明を求める

顧客ニーズが根強く、SBIマネープラザではSBI証券の対面部門を継承し、それらをワンストップで販売する対面チャネルとして、フランチャイズ形式での店舗網の拡大を進めています。

金融サービス事業は、証券・銀行・保険を3大コア事業とし、事業間のシナジーを最大限に高めることでお客さまの多様化するニーズに迅速に対応、成長スピードをより加速させてまいります。

2013年3月期の業績

国内の株式市場は期初から低調に推移していましたが、2012年11月を境に株価は上昇に転じ、本年1月からの信用取引に係る規制緩和も相まって、2013年3月期第4四半期（2013年1～3月）の主要3市場（東京・大阪・名古屋）合計の個人株式委託売

買代金は、第3四半期（2012年10～12月）の2.4倍という高水準となり、通期でも前期に比べ38.4%増加しました。

この結果、当期から導入したIFRS基準による2013年3月期の金融サービス事業の業績は、営業収益が前期比3.8%増の1,133億円、税引前利益は78.5%増の187億円となりました。なお、金融サービス事業の下半期の営業収益は、上半期（2012年4月～9月）に比べて23.9%増の627億円、税引前利益は約3.8倍の149億円と大きく伸長しました。

株式市場の回復によって顧客基盤や取引件数が飛躍的に増大するなか、金融サービス事業においては第三者評価機関から高い評価を得ている顧客満足度をさらに高めていくために、取引システムやコールセンターの増強などサービスレベルの一層の充実を図ってまいります。



高村 正人

(株)SBI証券
代表取締役社長

グループシナジーを最大限発揮することで 差別化を図り、競争力を強化

SBI証券は1999年にインターネット取引サービスを開始して以来、「顧客中心主義」の経営理念のもと、口座数、個人株式委託売買代金シェア、預り資産残高のいずれにおいてもオンライン証券業界トップの地位を築いてきました。

ここ数年は証券業界にとって厳しい環境が続いていましたが、2012年末からの株価上昇に加えて2013年1月からの信用取引の規制緩和もあり、事業環境は好転しました。2014年1月からは少額投資非課税制度(NISA)の導入が予定されており、長期的な資産形成を目的とする投資の増加が期待されています。このような事業環境を好機と捉えて、さらなる顧客基盤の拡大と競争力の強化を図ります。

そのためにグループシナジーの一層の強化を進めてまいります。既に住信SBIネット銀行や証券関連サービスを提供するグループ企業との間では強いシナジーを発揮したサービスを行っていますが、サービス連携・相互送客をさらに拡大させることで、グループシナジーを最大限に発揮していきます。

当社は現状でもオンライン証券で随一の品揃えを誇っていますが、さらなる商品ラインアップの拡充にも注力しており、外国株式や債券、デリバティブ等の取り扱いを増やし、他社との差別化を図ってまいります。

SBI証券は収益源の多様化を 着実に進めています

SBI証券の2013年3月期連結業績(日本会計基準)は、営業収益が前期比9.2%増の434億円、営業利益が52.4%増の115億円、当期純利益が19.3%増の67億円となりました。

営業利益に比べて当期純利益の伸び率が低くなっているのは、2012年3月期において特別利益として投資有価証券売却益49億円を計上していること、2013年3月期第3四半期以降株式売買代金が著しく増加した結果、金融商品取引法に則り金融商品取引責任準備金として約5億2千万円を積み立てたことなどによるものです。

特に2013年3月期第4四半期に関しては、2012年末からの市場環境の好転に加えて、2013年1月の信用取引に関わる規制緩和に伴う金融収益の増加や、FX収益や投資信託報酬額の拡大など収益源の多様化も奏功し、営業収益は第3四半期に比べて52.3%増、営業利益は約2.5倍、純利益は約2倍と大幅に業績が拡大しました。

通期における株式の委託売買代金は37.0%増の約51兆円、委託手数料収入は前期比17.0%増の173億円となりました。特に、第4四半期には委託売買代金が前四半期比2.5倍、委託手

数料が同1.8倍と大きく伸長しましたが、これは第4四半期における株式市場の好転が大きな要因となっています。

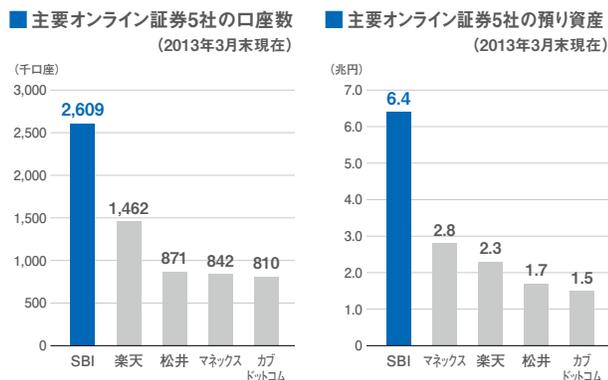
2012年末からの株価上昇のほか、2013年1月からの信用取引に係る規制緩和の影響を受け、信用取引が増加し金融収益は通期で前期比8.2%増の130億円となっており、特に第4四半期は前四半期比で26.1%増と急伸しました。第4四半期末の信用取引建玉残高は前四半期に比べて60.1%増加しました。

引受・募集・売り出し手数料は通期で前期比37.4%増の22億円となっております。投資信託残高が過去最高の7,224億円となり信託報酬額が第4四半期に前四半期比17.5%増加したほか、FX関連収益が同35.0%増となり、第3四半期までの水準を上回って拡大しました。また、新規公開株式(IPO)の引受社数は業界トップの42件(全IPO件数の77.8%)となりました。

リーマン・ショック以降、厳しい事業環境が続く中で、SBI証券はFXや投資信託、外国債券など国内株式以外の商品ラインアップを拡充することなどによって収益源の多様化を進めてまいりました。

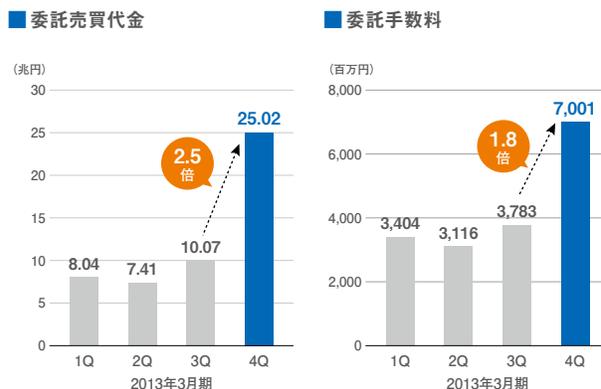
全ての利益項目で過去最高益を記録した2006年3月期と比較しますと、単体業績においてFX収益は約2.6倍、信託報酬は約9.6倍、債券売買益は55%増などいずれも大幅に増加した一方、純営業収益に占める委託手数料の割合は72%から43%へ

SBI証券の口座数と預り資産



出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の委託売買代金と委託手数料



と大きく低下しており、株式相場に左右されにくい収益基盤を固めていることが分かります。

このほか、証券事業との強いシナジーのある子会社も着実に事業規模を拡大しています。当期より連結子会社化したSBIジャパンネクスト証券が運営するジャパンネクストPTS(私設取引システム)は、2012年10月末のTOB(株式公開買付)規制緩和や2012年末からの株式市場の活況を受け、機関投資家及び個人投資家の利用が活発化したことで、売買代金が急増しました。SBIジャパンネクスト証券では2013年3月期第1四半期から黒字化を達成し、通期の営業利益は2億3千万円となりました。期中に取引参加企業は4社増加して計20社となり、主要証券会社の多くが参加する日本最大のPTSとなっております。今後も外資系2社ほか日系証券会社数社が新たに参加する見込みです。

PTSとしての公共性を高める意味もあり、SBIジャパンネクスト証券については株式公開または戦略的パートナーへの株式の一部売却を検討中です。

また、FX取引のマーケット機能を提供しているSBIリクイディティ・マーケットの売買高は、FX取引サービス専門会社としてSBI FXトレードを2012年5月に設立したことなどが奏功して大幅に拡大しており、店頭FX取引全体に占めるシェアは2012年3月期の5.6%から2013年3月(単月)では11.7%に増加しました。

住信SBIネット銀行はSBI証券とのシナジーを發揮、順調に業容を拡大しています

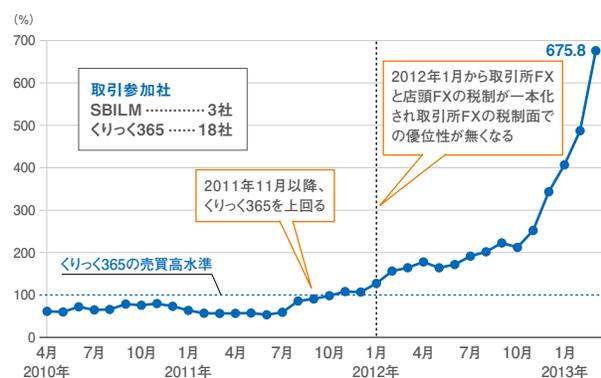
国内最大の信託銀行である三井住友信託銀行とSBIホールディングスの合弁会社である住信SBIネット銀行は、2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に向けて注力してまいりました。

多くのお客さまから支持をいただいた結果、2013年3月には口座数164万口座、預金残高はネット専業銀行では初めて2兆6千億円を突破しました。SBI証券の新規口座開設者の35%程度が住信SBIネット銀行の口座も開設するなど、SBI証券とのシナジーが預金残高の増加に寄与しています。

ローンの主力商品である住宅ローンでは、提携不動産会社経由の住宅ローンのほか、三井住友信託銀行の代理店として受付を開始した「ネット専用住宅ローン」も取り扱っており、両商品を合わせた住宅ローン残高は1兆2千億円を突破しました。

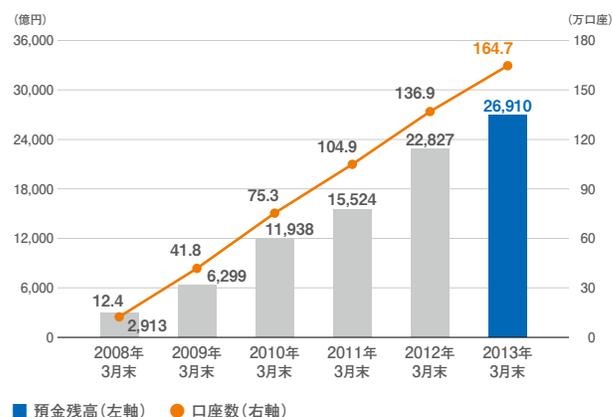
その他のローンについても順調に拡大しています。2010年11月に商品改定し、業界屈指の低金利3.5%(年率)を適用した個人向け無担保ローン「ネットローン」は、2013年3月末の残

SBIリクイディティ・マーケットの売買高(対くりっく365比)



出所:東京金融取引所資料編

住信SBIネット銀行の口座数と預金残高



セグメント別概況

高が494億円と1年間で約1.3倍に拡大しており、オートローンの実行累計額も、2013年3月末で1,547億円と1年間で約1.8倍に拡大しました。

なお、中古車販売店を中心とした約1万4千社(2013年3月末現在)の加盟店網を通じて自動車ローンを提供しているSBIクレジット(現プレミアファイナンシャルサービス)については、期中に全持株を丸紅の子会社が運営する投資ファンドに売却しましたが、その後もビジネス上の連携は続いており、ローン資金を提供しています。

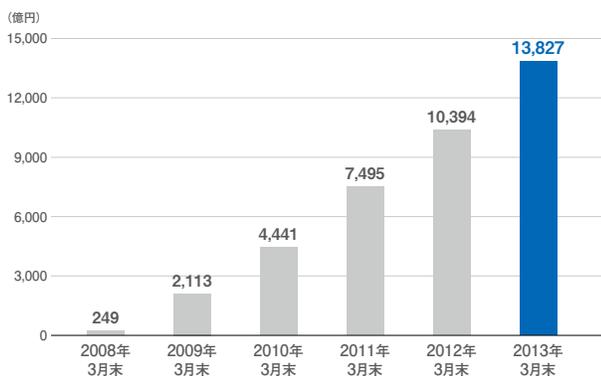
サービス面では、お客さまの保有する他行口座から、毎月自動的に当社の代表口座へ資金移動ができる「定期自動入金サービス」の取り扱いを開始したほか、外貨預金やFX取引のスマートフォンアプリの提供を開始するなど、お客さまの利便性向上に努めています。

これらの結果、2013年3月期の経常収益は前期比16.1%増の402億円、経常利益は36.4%増の79億円となりました。

当期純利益は7.3%減の47億円となりましたが、これは累積損失を解消し2012年3月期第4四半期から法人税の納税を開始したためです。(業績数値は全て日本会計基準)

なお2013年7月25日には、預金残高が3兆円を突破しており、住信SBIネット銀行は2014年3月期も好調なスタートを切っています。

住信SBIネット銀行の住宅ローン取扱額



川島 克哉

住信SBIネット銀行(株)
代表取締役社長

インターネット専門銀行No.1の地位を確立し、その地位を不動のものへ

当社は2007年開業と後発ながら急速に顧客基盤を拡大し、預金残高、貸出残高ともにネット銀行業界トップの地位を確立しています。

この成果は、SBIグループのSBI証券との連携による「SBIハイブリッド預金」や、2012年1月から三井住友信託銀行の代理店として受付を開始した「ネット専用住宅ローン」の拡大など、両出資会社とのシナジー効果が大きく寄与するとともに、「お客さま中心主義」に基づいた当社独自の施策を通じ、お客さまの利便性向上に取り組んだ結果と考えています。

このような取り組みが高く評価され、JCSI(日本版顧客満足度指数)において4年連続で銀行業界第1位に選ばれるなど、当社は多くの皆さまからご支持をいただいています。

最近の取り組みでは、お客さまのライフイベントに合わせご利用いただける個人向け目的ローン「Mr.目的ローン」や女性専用住宅ローン「アンジェリーナ」をリリースするなど、引き続き、お客様のニーズに即した新しい商品・サービスの開発にも努めています。

今後も安定した収益基盤・顧客基盤の確立と運用の安定化・多様化を推進するとともに、さらなる利便性の向上に取り組み、インターネット銀行No.1の地位を不動のものにしてまいります。

SBI損保は契約件数、保険料収入とも急速に拡大しています

SBI損保の主力商品である自動車保険では、他社からの切り替えを含めて契約件数がハイペースで増加しており、元受収入保険料も急速に増加しています。

自動車保険保有契約件数は、2013年3月末で前期比37.7%増の約54万件（保険料の入金完了ベース、継続契約や継続期間満了、中途解約者数は除く）と高成長を維持しており、2009年3月末～2013年3月末の年平均成長率は89.0%に達しています。

これに伴って、2013年3月期の元受収入保険料も前期比36.5%増の195億円に増加しました。2009年3月期～2013年3月期の年平均成長率は94.0%と契約件数の伸びを上回るペースで推移しております。

SBI損保の自動車保険保有契約数



城戸 博雅

SBI損害保険(株)
代表取締役社長

安定した収益を生み出す 事業基盤の構築に邁進

SBI損保は2008年1月の創業以来、SBIグループが培ってきたインターネット金融事業のノウハウや経験をもとに、インターネットを最大限に活用したローコストオペレーションを徹底することで保険料を抑えた自動車保険をお客様に提供してまいりました。さらに、より高い「顧客の信頼」を獲得することを経営方針に掲げ、事故サポート体制などサービス面での質的向上にも力を注いでまいりました。その結果、2013年3月末の保有契約件数が約54万件となるまでに成長しました。

2013年3月期においては収益性向上に向けた施策を次々と実施し、実質的には100%を切るコンバインド・レシオ（保険料収入に対する保険金支払い及び事業費支出の割合）を達成しました。今後もさらなる業務運営の効率化及びリスク管理の徹底を促し事業比率・損害率の改善を図るとともに、損害サポート体制の拡充など、サービスレベルの向上にも注力します。

損害保険事業は他の金融ビジネスとは異なり、収益化までに長い時間を要するビジネスですが、目標とする2016年3月期の通期黒字化、2017年3月期のIPOに向け、全役職員が一丸となって、安定した収益を生み出す事業基盤の構築に邁進してまいります。

セグメント別概況

SBI損保は収益性向上に向けた取り組みのフェーズIとして、2011年3月末にあいおい損害保険(現あいおいニッセイ同和損害保険)との再保険契約を終了し、2012年3月末には同社との業務委託契約も終了しました。

当期は収益性向上に向けた取り組みのフェーズIIとして、さらなる事業費の圧縮や、損害率改善のための施策を次々と実施しました。

具体的には、事故対応における時間外・休日受付業務の内製化による外部委託コストの削減、コールセンターの稼働時間の変更、SBIマネープラザと連携したリアル販売チャネルの強化、がん保険の発売など商品ポートフォリオの拡充、ペーパーレス化や各種帳票類見直しによる郵送費の削減、ターゲットマーケティング強化による広告宣伝費の削減などを行いました。

こうした施策の結果、損害保険会社の収益性を示す指標であるコンバインド・レシオ(保険料収入に対する保険金支払い及び事業費支出の割合)は2013年3月期で103.1%、あいおい損害保険との再保険に関する清算金7億6千万円の影響を除けば99.2%と、実質的には100%を切る水準を達成しました。

なお、2013年3月期の当社連結業績(IFRS基準)においてSBI損保の税引前利益は50億円の損失となっておりますが、これは保険収入料の伸びに合わせて、責任準備金繰入額が増

加していることが大きな要因となっています。責任準備金とは保険金支払いの原資として一定期間積み立てておくことが定められたもので、保険料収入の増加に比例して増加します。このため、保険業では創業期に収入保険料の伸びが著しい間は、責任準備金の負担が大きくなり、会計上費用として扱われるため損失が膨らむ傾向があります。

ただし、責任準備金は負債として計上され、すべてがキャッシュアウトされるわけではありません。当期における営業キャッシュフローは1億9千万円となり、2期連続の黒字を記録しました。

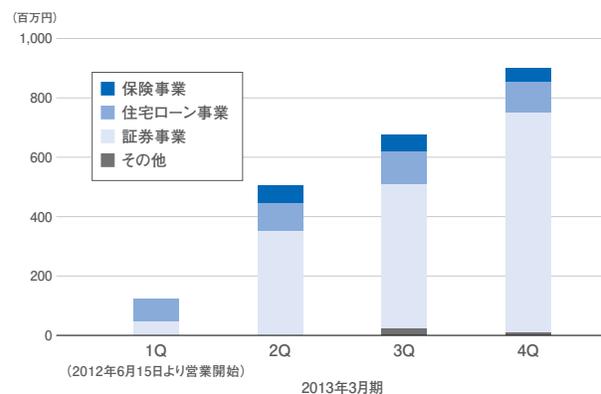
SBIマネープラザは 営業開始初年度より黒字化を達成

SBIグループの対面販売部門の組織再編により2012年6月に営業を開始したSBIマネープラザは、金融サービス事業における共通インフラとして、証券、保険、住宅ローンを取り扱う対面店舗「SBIマネープラザ」の全国展開を進めています。2012年末以降、好調な株式相場を追い風に証券事業の売上が大幅に拡大した結果、2013年3月期の営業利益は36百万円となり、第2四半期までの累積損失を一掃して営業開始初年度からの通期黒字化を達成しました。

SBI損保コンバインド・レシオの改善状況

コンバインド・レシオ = 正味事業費率 + 正味損害率			
2011年3月期	175.9%	82.3%	93.6%
2013年3月期	103.1%	33.4%	69.8%
あいおい損害保険との再保険に関する 清算金7.6億円を除外した場合			
2013年3月期 (修正後)	99.2%	29.4%	69.8%

SBIマネープラザの売上高



今後、これまでの基盤であった証券事業に加えて保険事業、住宅ローン事業も徹底的に強化していくことで、景況に左右されにくい安定した収益体制の構築を図っていきます。

その他の事業も順調に成長

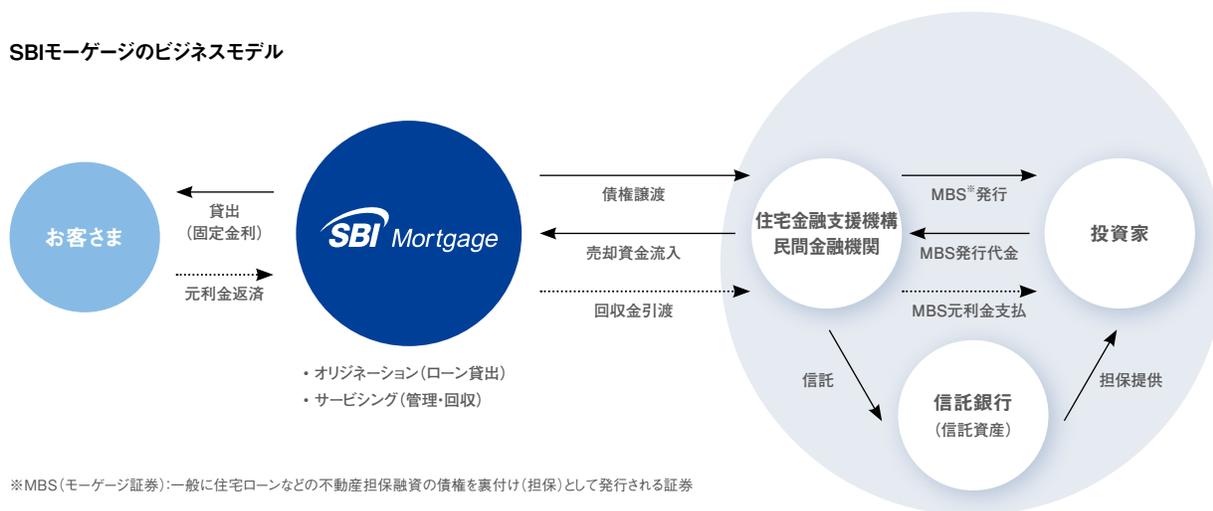
住宅金融支援機構との提携による【フラット35】を中心に住宅ローンの提供を行なうSBIモーゲージの2013年3月期業績(IFRS基準)は、税引前利益が前期比23.5%増の38億円となりました。大手銀行を含め330以上(住宅金融支援機構発表、2013年3月末)の金融機関が取り扱う【フラット35】の2013

年3月期における融資実行件数では、3年連続となるNo.1のシェア(SBIモーゲージ調べ)を獲得。住宅ローンの累計実行金額は2013年5月に2兆円を突破し、成長を続けています。

投資信託を中心とした金融商品やウェブサイトの評価情報を提供するモーニングスターは、2013年3月期の経常利益(日本基準)が8億6千万円と、過去最高を更新しました。

この他、SBIホールディングスの事業部として国内最大級の金融系比較・見積もりサイトの「保険の窓口インズウェブ」や「イー・ローン」を運営しており、これらも引き続き収益に貢献しています。

SBIモーゲージのビジネスモデル



SBIモーゲージ【フラット35】実行件数のシェア



3年連続シェアNo.1

アセットマネジメント事業

Asset Management Business

アセットマネジメント事業では、「新産業クリエイター」として、次世代の中核的産業となるIT、バイオ、環境・エネルギー、金融分野などに集中投資する一方、経済成長著しい新興諸国においても、豊富な実績により培われた信用力・ブランド力をもとに現地有力パートナーとの提携を進め、投資を加速させています。



主要企業

中間持株会社:
SBIキャピタルマネジメント

SBIインベストメント
SBIキャピタル
SBIアセットマネジメント
SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

主要株式市場の推移

	2012年 3月末	2012年 9月末	2013年 3月末	騰落率(%)
				12年9月末 vs13年3月末
日経平均	10,083.56	8,870.16	12,397.91	+39.8
NYSE	8,206.93	8,251.00	9,107.05	+10.4
上海	2,262.79	2,086.17	2,236.62	+7.2

外国為替市場の推移

	2012年 3月末	2012年 9月末	2013年 3月末	騰落率(%)
				12年9月末 vs13年3月末
米ドル	82.87	77.96	94.22	+20.9
ユーロ	110.56	100.21	120.76	+20.5
人民元	13.16	12.41	15.17	+22.2

※1通貨単位=円

2013年3月期の業績

アセットマネジメント事業は、国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っています。

アセットマネジメント事業においてはSBIインベストメント及びSBIキャピタルの2社が共同して行う株式移転により、当事業における中間持株会社としてSBIキャピタルマネジメントを設立しました。この中間持株会社設立によって資金、為替の一元管理を含めて効率的な資金運用・調達を図り、より機動的な投資体制を整備しました。

2013年3月期のアセットマネジメント事業の営業収益は前期比43.2%減の322億円、税引前利益は同69.6%減の55億円となりました。

国際会計基準(IFRS)の適用に伴い、保有する営業投資

有価証券は上場、非上場問わず四半期ごとに公正価値で評価し直され、実際の資産売却がなくてもその評価損益が営業収益に計上され、同額が営業損益、税引前損益として認識されます。このため、各四半期末時点の市場環境により、営業収益及び税引前利益が大きく変動します。

また、投資育成等のために取得した企業のうち支配していると認められる企業を連結しているため、アセットマネジメント事業の業績には同企業の業績も含まれています。

市場環境好転で下半期は大幅な増収増益

2013年3月期においては、上半期(2012年4～9月)と下半期(2012年10月～2013年3月)で相場の激変により事業環境は大きく様変わりしました。

2012年9月末と2013年3月末の各国株価指数の比較では、日経平均は39.8%の上昇、NYSE総合指数と上海総合指数も

SBIグループ 海外運営ファンド

国名	パートナー	投資額	
	清華ホールディングス(北京)(清華大学グループの投資子会社)	34.5百万米ドル	
	北京大青島環宇(北京)(北京大学傘下の戦略投資部門)	100百万米ドル	
	復旦復華(復旦大学傘下で中国初の大学関連上場会社)	オフショア: 33.5百万米ドル オンショア: 18百万米ドル	
	上海儀電集団(上海市政府直属の大型国有情報産業系企業)	33百万米ドル	
	招商証券(中国の大手総合証券会社)、源裕投資(中国初の民営投資会社)、 中信銀行(中信集団公司[CITIC Group]傘下の商業銀行)	オフショア: 20.5百万米ドル オンショア: 10百万米ドル	
	Kingston Financial Group(香港の大手金融グループ)	100百万米ドル	
	台湾のIT企業創業者	22.5百万米ドル	
	新光集団(台湾)(台湾の大手金融グループ) 南豊集団(香港)(香港大手不動産グループ)	18百万米ドル	
	SBI Investment KOREA(当社が43.9%保有する持分法適用関連会社、KOSDAQ上場)	57百万米ドル	
	TEMASEK(シンガポール政府系投資会社)	100百万米ドル	
	FPT(ベトナム最大のハイテク企業)	75.5百万米ドル	
	PNB Equity Resource Corporation(マレーシア国営資産運用機関)	50百万米ドル	
	ブルネイ=ダルサラーム国・財務省	59.5百万米ドル	
	Edelweiss Financial Services(インドの総合金融サービス企業)	100百万米ドル	
	Nirvana Venture Advisors(Patni Computer Systemsの創業者一族を中心とした投資会社)	オフショア: 15百万米ドル オンショア: 15百万米ドル	
	Mahindra Satyam(インドの大手財閥傘下の総合ITサービス企業)	50百万米ドル	
	Invest AD(アブダビ政府系のADIC子会社)	75百万米ドル 100百万米ドル	
	ロシア	IFC METROPOL(ロシアの総合金融グループ)	100百万米ドル
	FMO(オランダの開発金融公庫)	最大60～125百万米ドル	
	米国	Jefferies Group(米国大手証券会社)	50百万米ドル 150百万米ドル

※現地通貨による投資額は2013年5月末の為替レートで米ドル換算

セグメント別概況

それぞれ10.4%、7.2%の上昇となりました。また、外国為替市場では2012年9月末と2013年3月末の比較で、それぞれ円に対して米ドルが20.9%、ユーロが20.5%、人民元が22.2%の上昇となり、円安の傾向が顕著となりました。

このような相場環境の好転に加えて、有望投資先の順調な企業価値向上により、現代スイス貯蓄銀行の連結子会社化に際して大幅な評価引き下げを行ったにもかかわらず、アセットマネジメント事業の下半期の業績は営業収益が上半期に比べて35.7%増の185億円、税引前利益は10倍の50億円となり、上半期に対して大幅な増収増益を達成しました。

日本のIPOマーケットは緩やかに回復

日本のIPO（新規株式上場）マーケットの状況を見ますと、2013年3月期のIPO件数は前年比17社増の54社となりました。リーマン・ショック前の2008年3月期の99社にまだ及ばないとはい

え、2010年3月期を底に国内IPO市場は緩やかな回復過程に入っているといえます。

2013年3月期において、SBIグループの投資先企業からは12社がIPO・M&Aを実現しました。その内訳は国内IPOが4社、海外IPOが5社、M&Aが3社となっています。

このうちIPOの具体例として、微細藻「ユーグレナ」（和名：ミドリムシ）を活用した機能性食品の製造・販売、バイオ燃料・環境技術の研究開発などを手がけ、環境ベンチャーとしてメディア等でも非常に注目の高いユーグレナが、2012年12月に東証マザーズに上場しました。また、低価格な注文住宅の建築請負及び戸建て・マンション分譲で急成長しているタマホームが2013年3月に東証1部に上場しました。

なお、子会社であるSBIモーゲージが2012年4月に韓国KOSPI市場に、SBI AXESが同12月に韓国KOSDAQ市場にそれぞれ上場しました。

2013年3月期：投資先企業のIPO・M&A実績

社数	投資先企業名	年月	IPO/M&A	事業内容	本社所在地	
国内： 9社	SBIモーゲージ(株)	2012年 4月	IPO (KOSPI)	住宅ローンの貸出・取次業務、保険代理店業務	日本	
	Modacom Co., Ltd.	2012年 9月	IPO (KOSDAQ)	WIMAXルータの開発・製造	韓国	
	(株)メディアフラッグ	2012年 9月	IPO (東証マザーズ)	店舗・店頭マーケティングに特化した覆面調査事業、営業アウトソーシング事業、システム事業等	日本	
	SBI AXES(株)	2012年12月	IPO (KOSDAQ)	クレジットカード決済代行サービスの提供	日本	
	シュッピン(株)	2012年12月	IPO (東証マザーズ)	インターネット等における、中古品の買取と販売及び新品の販売	日本	
	(株)ユーグレナ	2012年12月	IPO (東証マザーズ)	微細藻ユーグレナ(和名：ミドリムシ)を活用した機能性食品の製造・販売、バイオ燃料・環境技術の研究開発等	日本	
	海外： 3社	(株)東京証券取引所グループ	2013年 1月	M&A	金融商品取引所の経営管理	日本
		i-SENS, Inc.	2013年 1月	IPO (KOSDAQ)	血糖測定器の開発及び製造	韓国
		(株)All Japan Solution	2013年 2月	M&A	OA機器、LED機材、携帯電話等の法人向け販売事業	日本
日本企業開発支援(株)		2013年 2月	M&A	独立・起業の支援サイト「独立支援.net」の運営、及び携帯電話販売事業	日本	
	GLOBAL DISPLAY CO., LTD.	2013年 2月	IPO (KOSDAQ)	タッチパネル・太陽電池パネル等のガラス加工・表面加工	韓国	
	タマホーム(株)	2013年 3月	IPO (東証一部)	注文住宅の建築請負及び戸建て・マンションの分譲の企画・開発・販売	日本	

2014年3月期は15社が IPO・M&Aの見通し

2013年3月期における投資実行額は306億円、投資会社数は101社となりました。2013年3月末での投資残高は1,748億円、合計投資会社数は348社となっており、依然、ベンチャーキャピタルとして日本で最も活発な投資実行を継続しています。

なお、投資残高の地域別内訳は日本国内が全体の56%の984億円、海外が44%の765億円となっています。

2014年3月期のIPO・M&A社数は前期により3社多い、15社となる見通しです。このうちの2社について簡単に紹介します。

2013年6月にJASDAQ上場のリプロセルは、iPS細胞の開発でノーベル生理学・医学賞を受賞した京都大学の山中伸弥教授から初めてライセンスを受け、ES細胞・iPS細胞用研究試薬の販売、ES細胞・iPS細胞を用いた創薬スクリーニング及び毒性試験受託などを行っているバイオベンチャーです。SBIグ

ループ子会社及びSBIグループが運営するファンドを合わせて、同社に18.1% (2013年5月末時点:リプロセルの有価証券報告書に基づく)を出資しています。

また、2013年中のIPOを目標にしているAcucela Inc.は日本人医師が米国で起業した会社で、ドライ型加齢黄斑変性症に効果がある新薬開発を行っており、すでに臨床試験は最終段階まで進んでいます。同社の最高経営責任者(CEO)、窪田良氏によれば、この新薬開発に成功すれば世界1億2千万人の失明を救うことができると見られています。

このほか、同社はドライアイや緑内障の治癒薬の開発も進めており、いずれも大塚製薬がプロジェクトパートナーとなっています。Acucela Inc.に対してSBIグループは16.9% (2013年5月末時点)を出資、創業者である窪田氏に次ぐ第2位の大株主です。

SBIグループでは今後もこのような国内外の有望企業に対し、積極的な投資を行ってまいります。



中川 隆

SBIインベストメント(株)
代表取締役社長

“新産業クリエイター”として 21世紀の中核的産業を育成

SBIインベストメントは、「“新産業クリエイター”として21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディングカンパニーになる」という経営理念のもと、ITやバイオなど次世代の中核的産業となる分野の未公開企業に重点を置いて投資を行っており、メディア・映像分野、環境関連などにも投資分野を拡大しています。

累計投資社数は2013年3月末時点で国内外合わせて684社、そのうち131社がIPOやM&Aという形でEXITを実現しており、その比率は19.2%と高パフォーマンスを誇っています。

SBIインベストメントの特徴は、SBIグループの経営資源を有効活用することで投資先に不足している様々な経営資源を提供し、積極的に経営に参加するフルハンズオン型投資を行なっている点にあります。リスクマネーの提供のみならず、営業支援、コーポレート・ガバナンス強化の仕組みづくり、取締役の派遣なども含めた総合的な支援を行うことで、投資先の企業価値向上に努めています。

SBIインベストメントは今後も次世代産業の育成を行うべく、フルハンズオン型投資のできるベンチャー・キャピタルとして、未公開企業への積極的な投資を継続してまいります。

バイオ関連事業

Biotechnology-related Business

SBIグループでは、バイオテクノロジーを次世代の中核的産業の一つと捉え、同分野のベンチャー企業に投資を行なうとともに、SBIファーマやSBIアラプロモ、SBIバイオテックを通じてバイオ関連事業を自ら展開してきました。2013年3月期からはバイオ関連事業をSBIグループの主要3事業分野の一つとし、特にALA関連事業をグループ最大の成長分野と位置づけ、医薬品の研究開発のほか、健康食品、化粧品分野でもグローバル展開を目指しています。



主要企業

SBIバイオテック
SBIファーマ
SBIアラプロモ

ALAを利用した医薬品第1号が日本で製造販売承認を取得

SBIグループは5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた健康食品や化粧品を商品化し、国内ではSBIアラプロモを通じて販売しています。これらの商品はすでに高い評価を受けており、健康食品「ナチュアラ・ビオ」「ナチュアラBCAA」はモンドセレクション2012サプリメント食品部門で金賞、化粧品「アラプラス エッセンシャルローション」「アラプラス モイスチャライジングクリーム」は同フェーシャルプロダクツ部門で銀賞を受賞しました。

ALAの医薬品としての研究も積極的に進めています。ALAを利用した医薬品第1号として、悪性神経腫瘍の経口体内診断薬「アラグリオ[®]」が2013年3月に厚生労働省より製造販売承認を取得しました。この「アラグリオ[®]」は経口投与による日本で初めての手術中に使用する脳腫瘍診断薬となります。

また、海外の医薬品開発受託会社(CRO:Contract

Research Organization)と提携するなどして、複数の分野において日米欧での臨床試験を開始、あるいは準備を進めています。膀胱がんの術中診断薬については、2012年1月より高知大学を中心とした5大学にて医師主導の治験を実施しており、2012年末にはフェーズⅢの治験が終了し、2014年後半での承認取得を目指しています。がん化学療法の副作用としての貧血の治療薬は、英国にて2012年12月よりフェーズⅠの臨床試験を開始し、すでに終了しています。英国での臨床試験がフェーズⅡに入り次第、米国でもフェーズⅡから臨床試験を開始する予定で、この段階においては複数の分野の医薬品として治験申請することを検討しています。

バーレーンを拠点に中東でALA事業を推進

SBIファーマはバーレーンを中東でのALA事業の拠点とし、

ALAを用いた糖尿病分野をはじめとする複数の臨床研究を本年8月中頃から同国で行なう予定です。

2012年4月にはバーレーン国内及びGCC(湾岸協力会議)域内でのALA事業の推進について、バーレーン政府と緊密に協力していくことで基本合意しました。

バーレーンの政府系ファンドMumtalakat Holding Companyとは医薬品分野を中心とするALA事業連携に関して基本合意しており、中東の近隣諸国への輸出も視野にALA製造拠点の設立を目指します。現地流通大手Dawani Group Holdingsとは健康食品・化粧品の現地販売に関して合弁会社を設立することで合意しました。また、バーレーン国防軍病院やバーレーン医科大学(Royal College of Surgeons in Ireland - Medical University of Bahrain)、湾岸諸国立大学(Arabian Gulf University)とは共同で臨床研究を行う予定です。

SBIバイオテックは 米クォーク社を完全子会社化

SBIバイオテックは主にがんや自己免疫疾患に対する医薬品の研究開発プロジェクトを海外のバイオベンチャーや研究所と提携しながら進めています。

免疫調整医薬(核酸医薬)の研究開発においては、中国の吉林大学発の医薬品開発ベンチャー、Huapu社との提携により、米国の複数の大学でフェーズIの臨床試験が進行しています。また、米国バイラー研究所との提携により、メラノーマ患者に対する臨床試験(フェーズII)が米国で進行しており、日本でも京都大学医学部附属病院にて臨床研究を実施しています。また、日本国内では治験の準備にも取りかかっています。

2012年12月、SBIバイオテックは米国のバイオベンチャー企業、Quark Pharmaceuticals, Inc.(クォーク社)を完全子会社化しました。これによってファイザーやノバルティスファーマといった世界的な医薬品企業と成功報酬契約を結ぶ複数の創薬パイプラインがSBIバイオテックのプロジェクトに加わりました。

なお、SBIバイオテックは2014年内のIPOを目指して準備を進めています。



河田聡史

SBIファーマ(株)
代表取締役COO

ALA関連事業をSBIグループの 収益の大きな柱に

ALA(5-アミノレブリン酸)は植物の葉緑素、ヒトや動物のヘムの原料となる物質で動植物の体内でエネルギー生産に深く関与しています。1999年にコスモ石油の田中徹(現SBIファーマCTO)の研究チームによりALAの量産化の方法が確立され、数多くの分野で研究が進められるようになりました。コスモ石油からはALAを使った植物用の肥料が商品化されましたが、SBIグループはALAの人体への可能性に注目し、2008年にコスモ石油と共同でSBIファーマ(当社持株比率73.2%、2013年6月末時点)を設立しました。SBIファーマはこれまでに、ALAを使用したサプリメントや化粧品などを商品化し、2013年3月にはALAを利用した医薬品第1号として「アラグリオ®」の製造販売承認を取得しました。

海外ではバーレーンの中東地域における医薬品の研究開発拠点と位置付け、2012年10月にバーレーン駐在員事務所を開設しました。バーレーン政府をはじめとする現地パートナーとの提携を進め、同国での事業体制を着々と構築中です。

ALAを用いた研究は多様な分野で行われていますが、我々は開発途中でライセンスアウトする一般的なベンチャーのビジネスモデルではなく、我々自身が開発の最終段階まで深く関わる新しい仕組みを作りたいと考えています。今後もグローバル展開を積極的に推進し、ALA事業をSBIグループの大きな柱とすべく尽力してまいります。

トピックス

4月

- SBIファーマ(株)がバーレーン政府とALA事業推進に関して基本合意
- SBIモーゲージ(株)が韓国取引所有価証券市場(KOSPI市場)に上場

5月

- 当社グループの海外パートナー企業の代表を招聘し、第1回海外戦略会議を香港で開催
- 377,857株・約20億円の自己株式取得を実施(取得期間:2012年5月25日~2012年6月13日)
- FX取引専業会社のSBI FXTレード(株)が営業開始
- インドの総合金融サービス企業Edelweiss Financial Services Ltd.と、同国の中小型上場企業を投資対象とするファンドを共同設立
- オランダ開発金融公庫Financierings-Maatschappij voor Ontwikkelingslanden (FMO)と、アジアの金融機関などを投資対象とするファンドの共同設立で基本合意

6月

- アセットマネジメント事業における中間持株会社SBIキャピタルマネジメント(株)、金融サービス事業における中間持株会社SBIファイナンシャルサービスズ(株)をそれぞれ設立
- SBIマネープラザ(株)を中心とした対面販売部門の組織再編を実施、(株)SBI証券の対面部門を同社に移管

7月

- インドネシアで金融商品の比較サービス事業を手掛ける合弁会社PT. Strategi Bisnis InfoyasaをPT. CORFINA MITRAKREASIと共同設立
- ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン(株)における当社全持分の米国Dow Jones & Company, Inc.への譲渡を完了

9月

- 持分法適用関連会社であったSBIジャパンネクスト証券(株)を連結子会社化
- SBIキャピタルソリューションズ(株)の全株式、並びに同社が運用するファンドに対する当社グループの出資持分を譲渡

2012

4月



SBIファーマとバーレーン政府の調印式

5月



第1回海外戦略会議を香港で開催

6月



SBI証券の対面販売部門を承継して営業を開始したSBIマネープラザの店舗

9月



連結子会社となったSBIジャパンネクスト証券のオフィス

10月

- 1株につき10株の割合で分割する株式分割を実施
- SBIファーマ(株)がバーレーンに駐在員事務所設立
- モーニングスター(株)がSBIサーチナ(株)及びSBIアセットマネジメント(株)を子会社化

11月

- 欧州で5-アミノレブリン酸(ALA)を利用した医薬品開発事業を手掛けるphotonamic GmbH & Co. KGの出資持分の20%を取得することで合意
- SBI損保(株)がHDI-Japan(ヘルプデスク協会)が主催する「HDI問合せ窓口格付け」において、「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)部門」で最高ランクの「三つ星」を獲得
- (株)ウェブクルーの無担保転換社債型新株予約権付社債を引き受けるとともに、SBI損保(株)の一部株式を同社へ譲渡

12月

- SBI AXES(株)が韓国取引所KOSDAQ市場に上場し、韓国子会社を設立
- SBIバイオテック(株)がQuark Pharmaceuticals, Inc.を完全子会社化
- 上海儀電集団との投資ファンドの管理会社が非中国系企業としては初めてRQFLP(人民元適格海外投資事業有限責任組合)資格を取得

1月

- 住信SBIネット銀行(株)が「2012年度JCSI(日本版顧客満足度指数)調査結果発表」の「銀行業界」において4年連続1位
- (株)SBI証券がHDI-Japanが企業のコールセンターでの対応を評価する「問合せ窓口格付け」及びWEBサイトを評価する「サポートポータル格付け」において、最高ランクの「三つ星」を前年に続き獲得

3月

- SBIファーマ(株)がバーレーンの湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityと糖尿病に関する共同臨床研究について本契約を締結するとともに、バーレーン医科大学と共同臨床研究の実施で基本合意
- SBIファーマ(株)がバーレーンのDawani Group Holdingと現地でのALA製品販売に向けた合弁会社の設立で本契約を締結
- SBIファーマ(株)がバーレーン王国の政府系ファンドMumtalakat Holding Company及びThe Bahrain Development Bankと、同国での医薬品分野を中心とするALA事業での連携でそれぞれ基本合意
- SBIファーマ(株)が第1号医薬品として悪性神経膠腫の経口体内診断薬「アラグリオ®」の製造販売承認を厚生労働省より取得
- 韓国の(株)現代スイス貯蓄銀行の株式を取得し、連結子会社化
- いきいき世代(株)の全株式を取得し、連結子会社化
- SBIクレジット(株)の当社全持分を譲渡

2013

10月



SBIファーマがバーレーンに設立した駐在員事務所の入るビル

12月



SBI AXESが韓国KOSDAQ市場に上場

1月



SBI証券がHDI-Japan「問合せ窓口格付け」で最高ランクの「三つ星」を獲得

3月



SBIファーマがバーレーンのMumtalakat Holding CompanyとALA事業連携に関して基本合意



最新のトピックスにつきましては当社ウェブサイトの「ニュースリリース」(<http://www.sbigroup.co.jp/news/>)をご覧ください。

役員一覧 (2013年6月27日時点)



代表取締役
執行役員社長
北尾 吉孝

(株)SBI証券代表取締役会長
SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長
モーニングスター(株)取締役
SBIキャピタルマネジメント(株)取締役
SBIファイナンシャルサービス(株)取締役
SBI Hong Kong Holdings Co., Limited代表取締役



取締役
執行役員副社長
井土 太良

(株)SBI証券取締役
SBIファイナンシャルサービス(株)代表取締役社長
SBIマネープラザ(株)代表取締役社長



取締役
執行役員専務
中川 隆

SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員社長
SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長
SBI AXES(株)取締役



取締役
執行役員専務
朝倉 智也

モーニングスター(株)代表取締役執行役員社長
モーニングスター・アセット・マネジメント(株)代表取締役
SBI損害保険(株)取締役
SBIファイナンシャルサービス(株)取締役



取締役
執行役員常務
森田 俊平

SBIビジネスソリューションズ(株)代表取締役社長
SBIカード(株)代表取締役執行役員CEO兼COO
SBIファイナンシャルサービス(株)取締役
SBIキャピタルマネジメント(株)取締役



取締役
執行役員常務
円山 法昭

SBIモーゲージ(株)代表取締役社長執行役員CEO兼COO



取締役
執行役員
李 沛倫

SBIサーチナ(株)社外取締役
上海駐在員事務所首席代表
上海新証財經信息諮詢有限公司董事兼總經理
天安財産保險股份有限公司董事
思佰益(中国)投資有限公司代表取締役
上海思佰益儀電股權投資管理有限公司代表取締役



取締役
高村 正人

(株)SBI証券代表取締役社長



取締役
田坂 広志

(株)ソフィアバンク代表取締役
多摩大学大学院教授
(株)日本総合研究所フェロー

取締役
吉田 正樹

(株)吉田正樹事務所代表取締役
(株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長
KLab(株)社外取締役



社外取締役
永野 紀吉

信越化学工業(株)社外監査役
レック(株)社外監査役

社外取締役
渡邊 啓司

(株)朝日工業社社外取締役
(株)青山財産ネットワークス社外取締役

社外取締役
玉木 昭宏

(株)サイファ代表取締役
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役



社外取締役
丸物 正直

SMBCグリーンサービス(株)顧問
銀泉(株)社外監査役
社団法人全国重度障害者雇用事業所協会副会長

社外取締役
佐藤 輝英

(株)ネットプライズドットコム代表取締役社長兼グループCEO
(株)ショップエアライン取締役
(株)Open Network Lab取締役
(株)Beenos Partners代表取締役社長



常勤監査役
藤井 厚司

(株)SBI証券社外監査役
SBIインベストメント(株)監査役
SBIキャピタルマネジメント(株)監査役
SBIファイナンシャルサービスズ(株)監査役

社外監査役
島本 龍次郎

SBIリース(株)監査役
SBIマネープラザ(株)監査役
SBIカード(株)監査役

監査役
多田 稔

(株)SBI証券社外常勤監査役
SBIファイナンシャルサービスズ(株)監査役

社外監査役
早川 久

SBI損害保険(株)社外常勤監査役
SBIキャピタルマネジメント(株)監査役

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つと認識しています。

コーポレート・ガバナンスのための基本的枠組み

当社の取締役会は取締役15名(2013年6月27日現在)で構成されており、また、当社は執行役員制度を導入しています。業務執行に関しては代表取締役執行役員社長を含む各事業部門を統括する取締役執行役員7名、執行役員7名の計14名があたっており、取締役・執行役員並びに取締役会の機能・責任を明確にするとともに、急激な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えています。当社の取締役会は原則として月1回開催し必要に応じ臨時取締役会を開催することで、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。さらに、独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役を5名選任しており、経営の妥当性の監督強化を行っています。

監査役会については、いずれも金融業務に精通した監査役4名で構成され、そのうちの2名は社外監査役です。各監査役・内部監査部並びに会計監査人による各種監査を有機的に融合させ、コーポレート・ガバナンスの適正性の確保を図っています。以上のような現在の態勢によって、経営の透明性確保、経営者の第三者説明責任の遂行といったコーポレート・ガバナンスの基本原則を遵守できているものと考えています。

コーポレート・ガバナンス強化のための取り組み

内部統制システムの整備

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると認識し、その整備に努めています。また、法令遵守及び倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役から全役員に徹底させています。

具体的には、取締役間の意思疎通を図るとともに、代表取締役の業務執行を監督すべく取締役会規程に基づき定時取締役会及び臨時取締役会を開催するほか、コンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門としてコンプライアンス部門を設置し、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせています。また当社は、取締役及び職員が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告

することを可能とするために、内部監査部門、監査役に直接通報を行うための内部通報制度を整備しています。当社グループ全体としては、コンプライアンス上の課題・問題の把握及び業務の適正性の確保のため、当社コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス部門が、グループ各社のコンプライアンス担当者と共に、グループ全体のコンプライアンスについて情報交換を行うための会議を実施しています。

リスク管理体制の整備

当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害し得るリスクに対しては、取締役会が定める危機管理規程及びリスク管理規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、当社を含め、グループ横断的なリスクの把握と適切な評価・管理を行うため、リスク管理部門を設置しています。

また、当社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、あるいはその可能性がある場合に、取締役会が定めるリスク管理担当役員を総責任者として情報の収集や対応策及び再発防止策の検討・実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行うこととしています。事業活動に関しては、その全てのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、契約または規約などに即した運営を徹底すべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えています。

さらに、情報管理及びシステムリスクについては、リスク管理担当役員を委員長とし、各部門より任命された委員から構成されるグループ情報システム委員会を設置し、顧客情報ははじめとする情報管理体制全般の整備及びシステムリスク管理体制の強化を図っています。特に事業継続の観点から、システムの二重化や複数拠点によるバックアップ体制を取ることで様々な事象にも対応できる体制を構築しています。

監査役監査、内部監査及び会計監査

(内部監査)

当社は、業務部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門を設置しています。同部門は、内部管理態勢の適正性を総合的・客観的に評価するとともに、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施して

います。監査の実施に際しては、社員のほか必要に応じて外部専門家などの助力を得て行っています。監査結果は、個別の監査終了後遅滞なく代表取締役を通じて取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告されています。

内部監査部門は、監査(内部監査、会計監査、内部統制等)に関する専門知識を有する専任の部長及び部員(計7名)から構成されています。

同部門は、監査役会及び会計監査人と緊密に連携しています。監査役会とは、個別の内部監査終了ごとに結果を報告して意見交換を行っているほか、監査役会の要望を監査テーマ・監査対象選定に織り込むなど、有機的に連携しています。会計監査人とは、財務報告に係る内部統制に関する事項を中心とする情報交換を適宜行っています。

(監査役監査)

監査役は、業務執行機関から独立した機関として取締役の職務の執行を監査することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っています。当社の監査役会は4名で構成され、うち2名は社外監査役です。監査役のうち3名はいずれも金融機関に長年勤務しており、金融業界全般に対して幅広い知見を有しています。1名は長年にわたり経理業務の経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

具体的な監査手続としては、監査役会の定めた「監査役監査基準」に準拠して、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、代表取締役並びに取締役等との意見交換などを適宜行い、会社の内部統制システムについては「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づきその監査を行っています。

内部監査部門とは、前述のように定期的な情報交換等の連携を図っています。

会計監査人とは、監査役会として、年間監査計画の説明をはじめとして、四半期・本決算時の監査報告書等による説明を受けており、また、経営上の課題及び問題点については、必要に応じて情報共有、協議を行っています。このように、内部監査部門、監査役並びに会計監査人による各種監査を有機的に融合させ、コーポレート・ガバナンスの適正性の確保を図っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名です。

社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識を活かして監督または監査、及び助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っています。

その選任にあたっては、会計専門家等の経験、専門知識及び

独立性を重視することにより、経営の透明性確保、経営者の第三者説明責任の遂行といったコーポレート・ガバナンスの基本原則を遵守できるものと考えています。

取締役会への社外取締役の出席状況(2013年3月期)

永野 紀吉	14回/16回
渡邊 啓司	14回/16回
玉木 昭宏	15回/16回
丸物 正直 [※]	13回/13回

※丸物正直氏は、2012年6月28日に取締役役に就任しました。

役員報酬

取締役(社外取締役を除く)	17名	193百万円
監査役(社外監査役を除く)	1名	12百万円
社外役員	5名	56百万円

※上記報酬には当期中に退任した役員報酬を含めています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

取締役会は毎月1回以上の開催があり、引き続き公正な意思決定と経営監督の機能としての機能を果たしています。また、監査役においては経営監督機能の強化を図るため、年度監査計画に基づいた網羅的な監査役監査を実施しています。内部監査部門においては外部専門家も交え、グループ会社を含めた総合的な内部監査を実施しています。その他、金融商品取引法第24条の4の4において要請される「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応するため、全社的な取り組みとして、財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その実施状況について内部監査部門による独立的な評価を行っています。これらにより一層の業務品質の向上と財務上の不正誤謬の防止が図られています。

投資家向け情報開示については、四半期ごとの決算説明会や定時株主総会後の経営近況報告会の実施に加えて、全国数都市にて個人株主を対象として代表者が直接説明を行う会社説明会を実施し、また海外を含めた各種IRカンファレンス等にも積極的に参加することで、様々な投資家の皆様への正確な企業情報の伝達を目指しています。

また、自社のホームページでは決算短信、プレスリリース、四半期ごとの決算説明会や株主向け会社説明会等の動画・資料を速やかに掲載するなど、投資家への積極的な情報発信を行っています。

社外取締役からのメッセージ



永野 紀吉

SBIホールディングス社外取締役

社外取締役及び独立役員への役割

社外取締役は会社としてリスクマネジメント機能を高めるために存在するものだと私は思っています。また社外役員の中から選定される独立役員には、取締役会などにおける業務執行に係る決定の局面等において、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが期待されています。ですから、取締役会においては業務を執行する社内取締役の人たちに対して、ときには言いにくいことも申し上げるし、ブレーキをかけることもあります。

ただ、それだけが独立役員・社外取締役の役割ではありません。特に企業価値、株主価値を高めていくという目的は社内取締役と独立役員・社外取締役に共通のものです。あるいは会社としてのブランド価値を高めるために、我々社外取締役はその経験と知識を生かしながら貢献していきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンス上の今後の課題

課題の一つとして挙げられるのは、海外でのリスクマネジメントです。SBIグループは現在、海外での事業展開や投資を加速させていますが、海外ではカントリーリスクを含めて国内以上に細心の注意を払う必要があります。それに伴い、専門性を兼ね備えた優れた人材を、さらに集めていく必要があると思います。

もう一つは、システムリスクへの対応です。SBIグループの金融サービスはインターネットを通じて顧客に提供されるものが中心となっていますが、ジャスダック証券取引所（現日本取引所グループ）の経営者であった私の経験から申し上げても、インターネットやITシステムは常に何らかの障害を起こすリスクがあり、単純な人為的ミスが膨大な損害につながる可能性もありますから、念には念を入れて対策を講じる必要があります。

今、SBIグループの金融サービス事業、アセットマネジメント事業には追い風が吹いていますし、バイオ関連事業も将来は大きな収益基盤となる可能性があります。しかし、事業というものはいつも良いことばかりが続くわけではありません。どんな時でも常にリスクとリターンを両面を見ながら投資判断をしていく慎重さと大胆さを社内取締役の人たちには求めていきたいと思っています。また、何か起きたときに慌てふためくことがないように財務の健全性を常に頭に入れておいてほしいとも思います。

コーポレート・ガバナンスにおいて最も重要なことは透明性を高めることと説明責任です。そういう意味で、四半期ごとの決算説明会、一般の株主の方々も参加できるインフォメーションミーティングや株主総会後の経営近況報告会など、すべての投資家に対して公平に情報をディスクローズしようとするさまざまな活動は、今後ともぜひ続けていってほしいと思っています。

SBIホールディングスは2011年4月に日本企業としては初めて香港証券取引所に上場し、また、2013年3月期第1四半期からIFRS（国際会計基準）を導入しました。香港証券取引所からは株主総会の度に非常に細かい質問が我々社外取締役にも寄せられます。香港上場とIFRS導入は、透明性を高め、ガバナンスを強化するという点からも非常に良かったと思います。

内部統制報告書

【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役 北尾 吉孝及び当社最高財務責任者 森田 俊平は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2013年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社等合計37社（うち持分法適用関連会社1社）を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的影響の重要性がない連結子会社及び持分法適用会社等については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の総資産（連結修正後）の金額が大きい事業拠点から合算していき、連結総資産の概ね3分の2に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、各事業の特性を勘案した上で、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「営業収益」「営業原価」「預託金」「信用取引資産」「営業投資有価証券」「信用取引負債」「顧客からの預り金」「受入保証金」等に至る業務プロセスを対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

なお、連結子会社である株式会社現代スイス貯蓄銀行及び同社子会社は、評価範囲に含めておりません。株式会社現代スイス貯蓄銀行及び同社子会社は、2013年3月26日付けで株式を取得し連結子会社となったものであり、株式の取得が事業年度末日直前に行われております。当該会社の規模等から、内部統制評価には相当の準備期間を要し、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことから、やむをえない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断したためであります。

【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、評価手続の一部が実施できませんでしたが、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

【付記事項】

該当事項はありません。

【特記事項】

該当事項はありません。

SBIグループのCSR活動

SBIグループは、社会正義に照らして

正しいことを真正面から事業化し、実践している企業集団です。

これらの事業の根底にあるものは、儲かるかどうかではなく、

「私たちの社会を公正で、快適で、環境適合的で、安全なものにしたい」という信念です。

CSRへの基本的考え

SBIグループは「企業は社会との共生のなかでのみ繁栄することができる。」との考えのもと、社会の一構成要素としてその社会性を認識し、さまざまなステークホルダーの要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していくとともに、「顧客中心主義」の基本観にもとづき、社会的信用の獲得に向けた事業を展開しています。「強い企業」から「強くて尊敬される企業」を目指して、本業を通じて社会に貢献すると同時に、公益財団法人 SBI子ども希望財団を通じて児童福祉向上の面での直接的な社会貢献も行っています。

ステークホルダーとの関係の構築

SBIグループは、事業を推進する過程において様々なステークホルダーからの社会的信用を獲得していくことを重要事項としてとらえ、ステークホルダーに対する企業価値向上に取り組んでいます。

本業を通じた社会貢献

SBIグループは、社会正義に照らして正しいことを事業化し、実践しています。本業そのものがCSRの推進に合致するこれらの事業活動を強力に推進しています。

直接的な社会貢献としての児童福祉の向上

本業を通じて社会に貢献するだけでなく、直接的な社会貢献活動として児童福祉の向上に取り組んでいます。虐待やネグレクト（養育放棄）などに起因する児童養護施設への入所は毎年増加しており、最も愛されるべき両親から虐待を受ける子どもたちが増加している事は、極めて憂慮すべき問題です。天然資源の少ない日本にとっては、人材こそが最大の資源であり、無限の可能性を持つ子どもたちが慈愛を持って健全に育てられなければ、日本は将来甚大な代償を払うことになりかねません。SBIグループは、日本の将来を担う子どもたちのために行動を起こすことは極めて重要な事だと考え、公益財団法人 SBI子ども希望財団を設立し、その活動を通じ児童福祉問題の解決に取り組んでいます。

公益財団法人 SBI子ども希望財団について

SBI子ども希望財団は、SBIグループが民間企業として培った知恵とネットワークを活用し、虐待された児童たちの自立を支援し、児童福祉の充実と向上のために活動しています。2005年から活動を続けているSBI子ども希望財団は、2010年に内閣総理大臣から公益財団法人として認定され、2011年には税額控除制度適用対象法人の証明を受けており、社会的信用の保持のみならず、「特定公益増進法人」として税制面での優遇を享受しています。その活動は、被虐待児童入所施設的环境向上・改善のための寄附や、児童養護施設に勤務するケアワーカーを対象にしたオン・ザ・ジョブ・トレーニングの提供、社会全体での児童虐待への取り組みを推進するための一般市民向け啓発活動など、多岐に及んでいます。

寄附実施金額は、2006年3月期から2013年3月期までの累計で7億8千万円となりました。また、SBI子ども希望財団は児童虐待防止の社会的啓発運動である「オレンジリボン・キャンペーン」を後援しており、毎年11月の虐待防止強化月間にはSBIグループ役員一同、オレンジリボンの着用や社内外への啓発活動に取り組んでいます。



「子ども虐待防止フォーラム」の様子

SBI子ども希望財団 4つの柱



人材育成への取り組み

人間性を重視した登用、
有益な人材の育成こそが
お客様に役立つ財・サービスを提供するために
必要不可欠であるとの考えのもと、「人材価値」向上に取り組んでいます。

開かれた雇用機会の提供

SBIグループでは採用において、プロフェッショナルとしての職歴や技能だけでなく人間性を重要視しています。従業員には、仕事ができ人間的にも優れた人物であることを求めますが、性別・学歴・国籍は一切問いません。2006年度から開始した新卒採用活動においてもこの基準に照らし、多様なバックグラウンドを持つ将来性の高い人材を多数採用してきました。中途・新卒に関わらず、優秀な人材に対しては積極的に登用する機会を提供する姿勢を徹底しています。

公正で意欲に応える処遇

従業員の処遇は成果のみならず、結果にいたるプロセスをも重視しています。その評価は、半期ごとの目標達成度をもとに、経験、能力、業績への貢献度等に応じて総合的に判断して決定され、「功ある者には禄を与え、良識・見識ある者には地位を与える」という方針を貫いています。

「有為な人材」を育成するための取り組み

私たちが育成を目指す「有為な人材」とは、一部門・一企業の利益に貢献するだけでなく、広く経済・社会に貢献しようとする高い志を有し、ビジネスにおける高い専門性を備え、国際的視野を持ち、確たる倫理的価値観と実行力を伴う胆識を備えた人物のことを言います。主に新入社員を対象とした社内研修の一部を委託したり社員が自発的に研鑽を積んだりしているSBI大学院大学では、知識教育を主眼とした「知育」のみならず、人間力を磨くことを主眼とした「徳育」を重視し、人間学を学ぶ機会を提供しています。また、教育プログラムに最先端の経営学の知見を取り入れ、実践的な学問＝「実学」を学ぶ機会も提供していきます。一方的に知識を吸収することによってではなく、さまざまな背景と個性を有する人々との相互対話と切磋琢磨によって、「有為な人材」の育成を図ります。

SBI大学院大学

SBI大学院大学は、志あるビジネスパーソンを対象に、日本及び世界の経済・社会に活力をもたらす「有為な人材」を育成することをその活動の主眼とし、「確たる倫理的価値観と判断力・実行力を伴った見識・胆識を具備した人材」「一部門・一企業の利益に貢献するだけでなく、広く経済・社会に貢献しようとする高い志を有する人材」「ビジネスにおける高い専門性を備えた人材」「国際的視野を持った人材」を輩出することを目指しています。多彩な教授・講師陣を迎え、経営分野に関する実務教育のみならず、『論語』や『兵法書』などに代表される中国古典などの授業を通じて、これからの企業経営者やリーダーに欠くことのできない倫理的価値観や人間力を涵養し、幅の広い徳育を推進することで「人物」の育成を図ります。

当大学院大学の特徴は、最先端のe-ラーニングシステムにて授業を提供している点です。インターネットとパソコンがあれば、どこでも受講が可能です。なお、当大学院大学は文部科学省より認可を受けており、卒業時に要件を満たした者には『MBA:経営管理修士(専門職)』を授与します。

さらに、有為な人材が積極的にその力を発揮できるよう、優秀な成績で修了した者が起業する場合や業容の拡大を志す場合、SBIグループにて全面的に支援しています。



SBI大学院大学の
学位授与式・入学式



ビジネスプラン実践道場



Financial & Corporate Information

財務・企業情報

CONTENTS

- 47 森田取締役インタビュー
- 48 財務報告
- 56 連結財務諸表
 - 56 連結財政状態計算書
 - 58 連結損益計算書
 - 58 連結包括利益計算書
 - 59 連結持分変動計算書
 - 60 連結キャッシュ・フロー計算書
- 61 事業セグメント情報
- 62 SBIグループ関連図
- 64 沿革
- 65 コーポレート・データ
- 66 ホームページのご案内
- 67 代表取締役執行役員社長北尾吉孝の著書



「世界のSBI」に向けて 国際財務報告基準(IFRS)を早期適用

IFRSの適用初年度で感じた日本会計基準との差異について

取締役執行役員常務 森田 俊平

Q 国際財務報告基準(IFRS)を任意適用した背景と意義を教えてください。

SBIグループは「世界のSBI」を標榜し、海外進出を加速させる一方、2011年4月に香港証券取引所に上場しました。この上場を機にIFRSの早期適用を決定し、2013年3月期より任意適用しました。

IFRSの大きな特徴は財務報告の透明性の高さです。資産・負債が每期公正価値で評価され当社グループの財政状態にタイムリーに反映されるとともに、財務情報の国際的な比較可能性も高まりました。

Q IFRSを適用したことによる各事業分野での影響について教えてください。

最も影響が大きいのがアセットマネジメント事業です。日本会計基準では営業投資有価証券の売却時に原則としてその取得原価との差額を損益として認識していましたが、IFRSでは基本的に売却の有無に関わらず保有資産を四半期ごとに公正価値評価し、評価額の増減を収益認識しますので、マーケットの影響を受けて業績が大きく変動することになりました。このことは経営上の判断にも影響を与えています。取得価額に関係なく、前四半期末からの評価額の増減が損益となりますので、含み損益の額とは関係なく保有資産の価値が今後上がると判断すれば保有を継続、下がると判断すれば速やかに売却するというように、タイムリーかつ迅速に意思決定を行うことが求められるようになりました。

次に金融サービス事業においては、IFRSでは収益を期間按分して繰り延べる必要があったり、日本会計基準では認められるような費用の繰り延べが認められなかったりと、日本会計基準と比べて保守的な面が影響を及ぼします。さらに、IFRSの特徴である公正価値評価の影響として、金利・株価・為替などの変動が影響を与える資産・負債を保有している場合、その分マーケットの影響を受けます。

一方、バイオ関連事業とその他の事業については、日本会計基準との大きな差異はないと言えます。

なお、2013年3月期からIFRSの適用とともにセグメント区分の変更を行いました。金融サービス事業は過去から積み重ねてきた実績に基づき安定的に収益力を生み出し拡大していく事業分野、アセットマネジメント事業は、資産価値の変動がタイムリーに財務諸表に反映され、その分四半期ごとに収益が大きくぶれる事業分野、そしてバイオ関連事業はその高い将来性を確信し、当社グループが今後主力事業の一つに育て上げようと考えている事業分野であることが明確になったと思います。

Q IFRSでの財務諸表に関して、日本会計基準と比べて分かりにくい点がありますか？

IFRSでの損益計算書について理解していただきたい前提が2つあります。

1つ目はIFRSには経常損益や特別損益の概念がないことです。このため本業から得られる損益だけでなく、例えば子会社の売却を行った際の売却損益なども営業損益に反映されます。

2つ目はIFRSにおける「当期利益」の意味です。日本会計基準における「当期純利益」は少数株主損益控除後の利益ですが、IFRSでの「当期利益」には「非支配持分に帰属する当期利益」が含まれており、「親会社の所有者に帰属する当期利益」が日本会計基準での「当期純利益」に相当します。日本会計基準における「1株当たり当期純利益」もIFRSでは「基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)」という言葉に変わっています。この「親会社の所有者」という言葉が分かりにくいのですが、これは当社(SBIホールディングス)の株主様のことを指します。IFRSでは、親会社の株主も子会社の少数株主どちらも一つの企業グループの株主と捉えているため、両者を区別する上でこのような言葉遣いとなっているのです。

財務報告

当期の経営成績の分析

当期における当企業グループを取りまく事業環境としまして、国内株式市場は期初から低調に推移しておりましたが、2012年11月を境に株価が上昇に転じており、2013年1月からの信用取引に係る規制緩和も相まって、第4四半期(2013年1～3月)の主要3市場(東京・大阪・名古屋)合計の個人株式委託売買代金は、第3四半期(2012年10～12月)の2.4倍という高水準となり、年間でも前期に比べ38%増加いたしました。一方海外においては、一部の新興国の経済成長が鈍化しておりますが、米国経済が緩やかに回復を続けているなど、明るい兆しも見え始めております。このような環境下において、当期の経営成績は、営業収益が153,476百万円(前期比13.5%減少)、営業利益は16,577百万円(同5.4%減少)、税引前利益は14,213百万円(同8.9%減少)、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,202百万円(同955.9%増加)となりました。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の営業収益は、前期比3.8%増加の113,340百万円、税引前利益は前期比78.5%増加の18,741百万円となりました。株式会社SBI証券においては、当期に新たに220,930口座が開設され、当期末における総合口座数は2,608,716口座と引き続き堅調に顧客基盤を拡大しております。当期の株式会社SBI証券における連結業績(日本基準※)は、2012年12月以降の個人委託売買代金の増加による委託手数料収入の増加により、営業収益は前期比9.2%増加の43,401百万円、営業利益は前期比52.4%増加の11,478百万円となりました。SBI損害保険株式会社においては、自動車保険の保有契約件数が引き続き大きく増加しており、それに伴う責任準備金繰入額の増加等が影響し経常損失となっておりますが、経常収益(日本基準)は前期比37.3%増加の19,164百万円と引き続き増収を達成しました。

※ 日本において一般に公正妥当と認められる会計基準を「日本基準」と記載しております。(以下同じ。)

なお持分法適用会社である住信SBIネット銀行株式会社においては、2013年3月末には預金総残高が2兆6,910億円、口座数は164万7千口座となっており、同社の連結業績(日本基準)は、経常収益は前期比16.1%増加の40,204百万円、経常利益は前期比36.4%増加の7,903百万円、当期純利益は税務上の繰越欠損金の解消等を要因とする税金費用負担が前期に比べ増加したこと等から前期比7.3%減少の4,779百万円となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業の営業収益は、前期比43.2%減少の32,202百万円、税引前利益は前期比69.6%減少の5,450百万円となりました。当期においては、欧州ソブリン問題や新興国の成長鈍化等が影響し世界の新規上場社数が前期比382社減少の751社と大きく減少したなか、国内の新規上場企業数は前期を17社上回

る54社となり引き続き回復基調にあると思われ、当事業に係るIPO、M&Aの実績は、当期は国内9社、海外3社の計12社となりました。当事業においては、前期にKLab株式会社並びに株式会社VSNの株式売却により大きな株式売却益を計上したこと等が影響し前期比減収減益となっておりますが、有望投資先が順調に企業価値を向上させていることに加え、2012年11月以降に株式市況が大きく好転したこともあり、一部の非上場株式で大幅な評価引き下げを行ったにもかかわらず、当期の下半期業績は上半期に対して大幅な増収増益を達成しております。

(バイオ関連事業)

バイオ関連事業の営業収益は、前期比104.3%増加の970百万円、税引前利益は3,900百万円の損失となりました。SBIファーマ株式会社においては、国内では2013年3月に5-アミノレブリン酸(ALA)を利用した医薬品第1号である悪性神経腫の経口体内診断薬「アラグリオ®」の製造販売承認を取得したほか、膀胱がんの術中診断薬のフェーズⅢ治験も終了しております。また海外では、英国でがん化学療法による貧血治療薬のフェーズⅠ臨床試験が始まっており、フェーズⅡに入り次第米国でもフェーズⅡから臨床試験を開始する予定となっております。なお、バーレーンにおいては政府と緊密な連携を取りながら中東におけるALA関連事業(医薬品開発、臨床研究、製造、輸出等)の拠点として事業体制を着々と構築しております。SBIバイオテック株式会社においては、2012年12月に米国Quark Pharmaceuticals, Inc.を完全子会社化しており、経営資源を統合することで研究開発力の強化、効率化を図り、双方が保有する有望な創薬パイプラインの研究開発を加速させております。

キャッシュ・フローの状況

当期末の総資産は、2013年3月に株式会社現代スイス貯蓄銀行の株式を取得し子会社としたこと等の影響により2,494,387百万円となり、前期末の1,655,568百万円から838,819百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ8,630百万円増加し、360,535百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は133,362百万円となり、前期末の159,833百万円から26,471百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36,984百万円の支出(前期は9,818百万円の収入)となりました。これは主に、「税引前利益」が14,213百万円、「営業債権及びその他の債権の増減」が10,614百万円及び「営業債務及びその他の債務の増減」が14,167百万円の収入となった一方で、「証券業関連資産及び負債の増減」が72,300百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,060百万円の支出(前期は16,021百万円の支出)となりました。これは主に、「子会社の取得による支出」が18,451百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,699百万円の収入(前期は7,387百万円の収入)となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」と「長期借入による収入」及び「長期借入金の返済による支出」の合計額が17,774百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

日本基準との主な差異

①営業収益及び営業費用の日本基準からの組替について

IFRSでは、収益又は費用のいかなる項目も、異常項目として損益計算書に表示してはならないとされるとともに、金融費用及び持分法による投資損益については、当該金額を表す科目を損益計算書に含めなければならないとされています。また、償却原価で測定する金融資産又は純損益を通じて公正価値で測定するものではない金融負債に係る金利収益総額及び金利費用総額は、損益計算書又は注記で開示する必要があります。

これらに加え、金融事業を含む多種多様な事業を展開する当企業グループの経営成績を適切に開示するため、日本基準により作成した連結損益計算書の「売上高」、「営業外収益」、「特別利益」として開示していた収益のうち、持分法による投資利益及び財務活動から生ずる金融収益等を除き、IFRSにより作成した連結損益計算書の営業収益(以下、IFRSの営業収益)に組替えております。

これらの組替により、IFRSの営業収益は、日本基準における売上高と比べ、前期は16,161百万円増加、当期は10,059百万円増加しております。

また、日本基準では「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」、「特別損失」として開示していた費用のうち、持分法による投資損失及び財務活動から生ずる金融費用等を除き、IFRSにより作成した連結損益計算書の営業費用(以下、IFRSの営業費用)に組替えております。

これらの組替により、IFRSの営業費用は、日本基準における「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の合計(以下、日本基準の営業費用)と比べ、前期は6,830百万円増加、当期は5,456百万円増加しております。

②組替を除く営業収益の差異

(a) 連結財務諸表の範囲

日本基準では、ベンチャー・キャピタルなどの投資企業が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引

として、他の企業の株式や出資を有している場合、他の企業の意味決定機関を支配していることに該当する要件を満たすとしても、一定の要件を満たすことにより、子会社に該当しないものとして取り扱うこととされております。

一方、IFRSでは、ベンチャー・キャピタルなどの投資企業が投資育成や事業再生を図り、キャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として他の企業の株式や出資を有している場合であっても、当該他の企業を支配している場合には、子会社に該当するものとして連結する必要があります。

このように連結財務諸表の範囲が拡大されたことにより、前期及び当期におけるIFRSの営業収益は、それぞれ34,600百万円増加及び23,840百万円増加しております。

(b) 金融商品の評価に係る損益

日本基準では、「その他有価証券」に分類される有価証券で、時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)によって評価され、時価のないものは、移動平均法による原価法で評価されており、時価が著しく下落した場合又は実質価格が著しく下落した場合を除き、評価にかかる損益は計上されません。ただし、当企業グループにおいては、営業投資有価証券に関する損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を引当計上することにより、実質的に下落サイドのみの時価算定を行い、評価に係る損失を計上しておりました。

IFRS第9号の適用により、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定したものを除いて、純損益を通じて公正価値で測定しており、未上場株式を含む有価証券の評価損益は営業収益に計上されております。

(c) 支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社の所有持分の変動

子会社に対する親会社の所有持分の変動で支配の喪失にならないものは、IFRSでは、資本取引として会計処理され、損益を認識しません。

(d) 組替を除くIFRSの営業収益と日本基準における売上高との差異の概算額

前述①の組替による影響額を除き、前述②の(a)から(c)を含むIFRSと日本基準の差異により、IFRSの営業収益は、日本基準における売上高と比べ、前期は16,174百万円増加、当期は26,823百万円増加しております。

③組替を除く営業費用の差異

(a) 連結財務諸表の範囲

前述②(a)に記載のとおり、連結財務諸表の範囲が拡大されたことにより、前期及び当期におけるIFRSの営業費用は、それぞれ34,991百万円増加及び24,004百万円増加しております。

(b) のれんの減損及びのれん償却

日本基準では、のれんは一般的に20年を上限とした見積耐用年数にわたり償却され、減損の兆候がある場合に減損テストを行うこととされており、毎年の減損テストの実施は要求されておりません。

IFRSでは、のれんは償却されない代わりに、減損の兆候があるかどうかに関わらず、毎年同時期に減損テストを実施する必要があります。

(c) 保険契約

日本基準では、新設された保険会社は、設立後5年以内に発生した事業費等を保険業法第113条に従い繰延資産に計上し、10年を上限として純損益を通じて償却することができます。

IFRSでは、資産の認識要件を満たさない当該事業費用については、資産として計上せず、発生時に費用認識するため、純損益を通じた償却は生じません。

(d) 組替を除くIFRSによる営業費用と日本基準の営業費用の差異の概算額

前述①の組替による影響額を除き、前述③(a)から(c)を含むIFRSと日本基準の差異により、IFRSの営業費用は、日本基準の営業費用と比べ、前期は15,777百万円増加、当期は881百万円減少しております。

④法人所得税費用

(a) 連結財務諸表の範囲

前述②(a)に記載の通り、連結財務諸表の範囲が拡大されたことにより、IFRSに基づいて計上した法人所得税費用は、日本基準に基づいて計上した場合と比べ、前期は415百万円の増加、当期は306百万円の増加となりました。

(b) 未実現損益に係る税効果

連結グループ内部で未実現損益が発生する内部取引が行われた場合、連結上未実現損益は消去されることとなるため、会計上の簿価と税務上の簿価に一時差異が生じることとなります。

日本基準においては、連結上消去された未実現利益に係る税効果は、売手側で発生した税金額を繰延税金資産として計上し、また、未実現損失に係る税効果は、売手側で課税所得の計算上、未実現損失が損金処理されたことによる税金軽減額を繰延税金負債として計上します。

一方、IFRSでは、連結上消去された未実現利益に係る税効果は、買手側において買手側の税率で繰延税金資産を計上した上で、回収可能性を判断し、また、未実現損失に係る税効果は、原則として繰延税金負債を認識します。

(c) 法人所得税費用に係る日本基準とIFRSとの差異

前述④(a)及び(b)の要因を含む法人所得税費用に係る日本基準とIFRSとの差異の影響、及び、その他の日本基準とIFRSの会計処理の相違に伴う影響により、IFRSに基づいて計上した法人

所得税費用は、日本基準に基づいて計上した場合と比べ、前期は920百万円の増加、当期は6,273百万円の増加となりました。

事業等の方針

当企業グループは、インターネットを通じた金融サービスを中核に据えた総合金融グループとしての事業構築を、日本国内において既にほぼ完成させ、現在はアジア地域を中心とした成長著しい国々で、投資事業の拡大と運用体制の整備を急速に進めつつあります。

今後は、海外における投資事業を一層強固なものへと発展させていくとともに、出資先の海外金融機関に対して、日本国内で培ったインターネット金融サービスの先進的ノウハウを提供することで、アジア地域を中心にグローバルに貢献できる総合金融グループを目指してまいります。

当社は、2011年4月14日に日本における上場企業として初めて香港証券取引所メインボード市場へ上場いたしました。上場に伴うアジア地域での信用力と知名度の向上を最大限に活用し、当企業グループのアジア地域における更なる事業の発展へとつなげてまいります。

また、国内においても、生活者の節約志向の強まりや各種金融取引のインターネット取引への移行をうまく捉え、概ね構築の完了した事業相互のシナジーを一層高めつつ、低コストで質の高い様々な金融商品・サービスを提供することで、成長加速を目指してまいります。

金融サービス事業においては、日本の株式市場が不安定な状況下でもさらなる成長を実現するために、株式会社SBI証券において、引き続き海外関連商品の拡充やFX取引の強化など収益源の多様化を進めるとともに、評価機関から高評価を得ているコールセンターの更なる充実などサービスレベルの一層の向上等を図ってまいります。また、2008年11月に開業しFX取引における流動性だけでなく利便性や競争力の高いマーケットインフラを株式会社SBI証券や住信SBIネット銀行株式会社のほか2012年5月に開業したSBI FXトレード株式会社に提供しているSBIリクイディティ・マーケット株式会社は、取引環境の整備・流動性の向上に引き続き取り組むとともに、今後は海外の個人投資家へのサービス提供も視野に入れ、より低コストでかつ安心安全なFX取引環境の構築に注力してまいります。さらに、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して新たな事業の柱として2007年から2008年にかけて開業した住信SBIネット銀行株式会社、SBI損害保険株式会社は、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、引き続き大きく成長させることが重要な課題と考えております。なお、商品によってはインターネットのみでは取り扱いが難しいものや対面で専門家による説明ニーズの高いものも存在することから、「資産運用」「保険」「住宅ローン」分野を中心に顧客のあらゆるニーズにワンストップで対応する対面販売事業を運営するSBIマネープラザ株式会社が主体となって、当企業グループにおける対面型チャネルの拡大にも注力してまいります。

アセットマネジメント事業においては、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資拡大および運用体制の整備を重要課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進するとともに、海外拠点網の拡大と整備を引き続き推進してまいります。プライベート・エクイティ投資においては、投資分野を絞り込み、成長分野へと集中投資することにより、産業育成への貢献と高い運用成績の享受とを目指しておりますが、今後もIT、バイオ、環境・エネルギー、金融の四分野を主たる投資先と位置付け、金融分野においては当企業グループのノウハウを提供することで投資先企業価値向上の見込まれる海外金融機関への直接投資も推進してまいります。また、バイアウトファンドの運営を通じて、国内の有望な中堅・中小企業への投資も行っております。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

2013年3月期より新たに主力事業分野に加えたバイオ関連事業においては、5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた健康食品や化粧品の販売に加え、SBIファーマ株式会社が医薬品の研究開発を進めております。現在、国内外の大学や研究機関等においてALAに関する様々な研究が進んでいることから、今後も幅広い分野での利用が予想されるALAを通じて、消費者にとってより健康で豊かな生活に貢献できるよう研究開発を進めてまいります。また、SBIバイオテック株式会社は、各国の有力研究機関と連携し最先端のバイオテクノロジーを駆使して新たな医療・医薬品の創造に尽力してまいります。

また、2010年7月に、当企業グループの「ブリリアントカット化」というコンセプトを打ち出しました。これは、当企業グループの各社・事業体をダイヤモンドの面になぞらせ、ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる「58面体のブリリアントカット」を当企業グループの企業生態系の主要な58の会社・事業体に例えたものです。ダイヤモンドはブリリアントカットをすることでそれぞれの面がより美しく、そして58面が一つとなった全体として最も輝くようになりますが、今後は当企業グループの「ブリリアントカット化」に向けて、従来のグループ規模の拡大優先から、事業の選択と集中を進め収益力を重視した経営へと移行してまいります。

当企業グループを通じた課題として、急速な事業の拡大を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのために当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化とともに、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。2006年4月からの取り組みの結果、新卒採用者は急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションでの活躍しております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、2013年6月27日現在において当社が判断したものであります。

リスク要因

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2013年6月27日現在において判断したものであります。

1) 当企業グループは複数の事業領域分野で事業展開している多数の企業で構成されているため、単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面します

当企業グループは金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業等、多岐にわたる業種の企業で構成されております。また、当企業グループには複数の上場会社が存在しております。このような多様性により、当企業グループは単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面しております。具体的には以下の3点があげられます。

- 様々な分野の業界動向、市場動向及び法的規制等が存在します。したがって当企業グループは様々な事業環境における変化をモニタリングし、それによって影響を受ける事業のニーズに合う適切な戦略を持って対応できるよう、リソースを配分する必要があります。
- 当企業グループの構成企業は多数あることから、事業目的達成のためには説明責任に重点を置き、財政面での規律を課し、経営者に価値創造のためのインセンティブを与えるといった効果的な経営システムが必要です。さらに多様な業種の企業買収を続けている当企業グループの事業運営はより複雑なものとなり、こうした経営システムを実行することはより困難になる可能性があります。
- 多業種にまたがる複数の構成企業が共同で事業を行うことが、それぞれの株主の利益になると判断する可能性があります。こうした事業において期待されるようなシナジー効果が発揮されない可能性があります。

2) 当企業グループの構成企業における議決権の所有割合又は出資比率が希薄化される可能性があります

構成企業は株式公開を行う可能性があり、その場合、当該会社に対する当企業グループの議決権の所有割合は希薄化されます。さらに、構成企業は拡張計画の実現その他の経営上の目的のために資本の増強を必要とする場合があり、この資金需要を満たすた

め、構成企業は新株の発行やその他の持分証券の募集を行う可能性があります。当企業グループはこのような構成企業の新株等の募集に応じないという選択をする、又は応じることができない可能性があります。当該会社に対する現在の出資比率を維持するだけの追加株式の買付けを行わない場合、当企業グループの当該会社に対する出資比率は低下することになります。

構成企業に対する出資比率の低下により、当該企業から当企業グループへの利益の配分が減少することになった場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。さらに、出資比率が大きく低下した場合、当企業グループの当該企業の株主総会における議決権の所有割合が低下し、当該企業に対する支配力及び影響力が低下する可能性があります。

3) インターネット商品及びサービス市場において期待通りの市場成長が実現しない可能性があります

国内のインターネット金融商品及びサービス市場は発展を続けております。当企業グループの事業の成功はオンライン証券サービス、インターネット・バンキング、インターネットを使った個人向け保険商品並びに保険サービス等インターネット商品及びサービスの利用が継続的に増加するかどうか大きく影響されます。この成長が実現されない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。国内の個人顧客がインターネット商品及びサービスを敬遠する場合、セキュリティあるいは個人情報に関する懸念、サービスの質の一貫性の欠如、金融商品の取引をインターネット上で行うことに伴う困難さ等がその要因として考えられます。

4) 当企業グループにおける合併契約の締結、提携の相手先企業に対する法的規制若しくは財務の安定性における変化、又は双方の経営文化若しくは経営戦略における変化

当企業グループは国内外の複数の企業と合併事業を運営し、又は提携を行っております。これらの事業の成功は相手先企業の財務及び法的安定性に左右されることがあります。合併事業を共同で運営する相手先企業に当企業グループが投資を行った後に、相手先企業のいずれかの財政状態が何らかの理由で悪化した場合又は相手先企業の事業に関わる法制度の変更が原因で事業の安定性が損なわれた場合、当企業グループは合併事業若しくは提携を想定どおりに遂行できない、追加資本投資を行う必要に迫られる、又は事業の停止を余儀なくされる可能性があります。同様に、当企業グループと相手先企業との間の経営文化や事業戦略上の重大な相違が明らかになり、合併又は提携契約の締結を決定した時点における前提に大幅な変更が生じる可能性があります。合併事業や提携事業が期待した業績を達成出来なかった場合、又は提携に関して予め想定しなかった事象が生じた場合、これらの合併事業又は提携事業の継続が困難となる可能性があります。合併事業又は提携事業が順調に進まなかった場合には、当企業グループの評判の低下や、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

5) 風評リスク

当企業グループの事業分野は安心、安定と顧客の信頼が最も重要とされる業界であることから、当企業グループは投資家からの低評価や風評リスクの影響を受けやすい状況にあります。当企業グループ又は当企業グループのファンド、商品、サービス、役職員、合併事業のパートナー及び提携企業に関連して、その正誤にかかわらず不利な報道がなされた場合、又は本項に記載されたリスク要因のいずれかが顕在化した場合、顧客及び顧客からの受託のいずれか一方又は両方の減少につながる可能性があります。当企業グループの事業運営は役職員、合併事業のパートナー企業及び提携企業に依存しております。役職員、合併事業のパートナー企業及び提携企業によるいかなる行為、不正、不作為、不履行、及び違反も相互に関連し合うことで、当企業グループに関する不利な報道につながる可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループの業容拡大や知名度向上に伴い、当企業グループの商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生しており、当企業グループに非がないにも関わらず、風評被害を受ける可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

6) 事業再編と業容拡大に係るリスク

当企業グループは「Strategic Business Innovator=戦略的事業の革新者」として、常に自己進化(「セルフエボリューション」)を続けていくことを基本方針の一つとしております。

近年行ってきた株式交換による完全子会社化を含む事業再編に加えて、今後も当企業グループが展開するコビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM&A(企業の合併及び買収)を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。これらの事業再編や業容拡大等がもたらす影響について、当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

当企業グループは適切な投資機会、提携企業、又は買収先企業を見つけることができない可能性があるほか、これらについて適切に見つけることができた場合でも、商取引上許容し得る条件を満たさない、又は取引を完了することができない可能性があります。企業買収に関しては、内部運営、流通網、取扱商品、又は人材等の面で買収先企業及び事業を現存の事業に統合することが困難である可能性があり、こうした企業買収によって期待される成果が得られない可能性があります。買収先企業の利益率が低く、効率性向上のためには大幅な組織の再編を必要とする可能性や、買収先企業のキーパーソンが提携に協力しない可能性があります。買収先企業の経営陣の関心の分散、コストの増加、予期せぬ事象や状況、賠償責任、買収先企業の事業の失敗、投資価値の下落、及び無形資産の減損といった数多くのリスクを有し、それらの一部又は全部が当企業グループの事業、財政状態、及び業績に影響を与える可能性があります。企業買収や投資を行う際に、当企業グループが関連する監督官庁と日本国又は当該国政府のいずれか一方又は双方から予め承認を得る必要

がある場合、必要な時期に承認を得られない、又は全く得られない可能性があります。また、海外企業の買収によって当企業グループには為替リスク、買収先企業の事業に適用される現地規制に係るリスク、及びカントリーリスクが生じます。これらリスクが具現化した場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、これら事業再編や業容拡大は、その性質上、多額の資金を必要とすることがあり、これら資金を資本市場における株式交換を含むエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達する場合があります。なお、これら多額の資金を負債で調達した場合は、当企業グループの信用格付の引き下げ等により、調達コストが増大する可能性があります。これらの結果、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当企業グループは純投資目的で株式を保有していた韓国の貯蓄銀行である株式会社現代スイス貯蓄銀行の株式を2013年3月に追加取得し、さらに、その子会社である株式会社現代スイス2貯蓄銀行の株式を2013年3月に取得したことにより、株式会社現代スイス貯蓄銀行とその子会社を当社の連結子会社としております（以下、現代スイス貯蓄銀行グループという。）。これは、韓国の貯蓄銀行業界において近年、政府主導の規制強化・再編促進が進められる中、現地当局によりガバナンス強化及び自己資本比率の改善を求められていたところ、当企業グループが両行の増資を引き受けたものであります。

現在、現代スイス貯蓄銀行グループに当企業グループより責任者を派遣する等のガバナンス強化を進めており、今後も当企業グループ各社との連携等を通じて収益力を改善し企業価値の向上を目指してまいります。現代スイス貯蓄銀行グループは韓国における不動産市況を含む経済動向等の影響を受けるなど銀行業としての様々なリスクへの対応が必要であり、当初の想定どおりのガバナンス強化及び収益力の改善等が図られない場合は、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、今後、現代スイス貯蓄銀行グループにおいては、その保有資産の健全性を高めてまいります。その過程において、現代スイス貯蓄銀行グループの自己資本比率の維持のために現代スイス貯蓄銀行グループへの追加出資等が必要となる可能性があります。当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

7) 新規事業への参入に係るリスク

当企業グループは「新産業クリエイターを目指す」という経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造及び育成を積極的に展開しております。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法令の対象となる、又は監督官庁の指導下に置かれる可能性があります。これら適用される法令、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、行政処分又は法的措置等を受けた場合、当企業グループの事業の遂行に支障をきたし、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

8) 金融コングロマリットであることに係るリスク

当企業グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しております。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の更なる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性や、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券に係るリスク

当企業グループは、関連会社への投資を含む多額の投資有価証券を保有しております。そのため、かかる投資有価証券の評価損計上等による損失が生じた場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

10) 訴訟リスク

当企業グループには各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中又は将来の訴訟の結果は予測不可能であり、係争中又は将来の訴訟のいずれかひとつでも不利な結果に終わった場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

11) リスク管理及び内部統制に係るリスク

当企業グループはリスク管理及び内部統制のシステム及び実施手順を整備しております。これらのシステムには経営幹部や職員による常時の監視や維持、又は継続的な改善を必要とする領域があります。かかるシステムの維持を効果的かつ適切に行おうとする努力が十分でない場合、当企業グループは制裁や処罰の対象となる可能性があります。結果として当企業グループの財政状態及び業績や評判に影響を与える可能性があります。

当企業グループの内部統制システムはいかに緻密に整備されていたとしても、その本来の性質により判断の誤りや過失による限界を有しております。したがって、当企業グループのリスク管理及び内部統制のためのシステムは、当企業グループの努力にかかわらず、効果的かつ適切である保証はありません。また、内部統制に係る問題への対処に失敗した場合、当企業グループ及び従業員が捜査、懲戒処分、さらには起訴の対象となる可能性、当企業グループのリスク管理システムに混乱をきたす可能性、又は当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

12) 資金の流動性に係るリスク

当企業グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。世界経済の危機による金融市場の悪化と、それに伴う金融機関の貸出圧縮を含む世界信用市場の悪化により、有利な条件で資金調達を行うことが難しい、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。また、当企業グループの信用格付が

引下げられた場合、外部からの資金調達が困難になり、当企業グループは、資金調達が制約されると共に、調達コストが増大する可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

13) デリバティブに係るリスク

当企業グループは、投資ポートフォリオの価格変動リスクを軽減し、金利及び為替リスクに対処するためデリバティブ商品を活用しております。しかし、こうしたデリバティブを通じたリスク管理が機能しない可能性があります。また、当企業グループとのデリバティブ契約の条件を契約相手が履行できない可能性があります。その他、当企業グループの信用格付が低下した場合、デリバティブ取引を行う能力に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループは、その一部で行うデリバティブ商品を含む取引活動によって損失を被り、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

14) 当社の収益は、その一部を子会社及び関連会社からの配当金に依存しております

当社は、債務返済を含む支払義務履行のための資金の一部を、子会社やその他の提携先企業、投資先企業等からの配当金、及び分配等に依存しております。契約上の制限を含む規則等の法的規制により、当企業グループと子会社及び関連会社との間の資金の移動が制限される可能性があります。かかる子会社及び関連会社のなかには、取締役会の権限により当該会社から当企業グループへの資金の移動を禁ずる、又は減ずることが可能であり、特定の状況下ではそうした資金の移動全ての禁止が可能となるような法令の対象となっているものがあります。これらの法令によって当企業グループが支払義務を果たすための資金調達が困難になる可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

15) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役執行役員社長である北尾吉孝とその他のキーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。キーパーソンの喪失に対処するために経営陣が採用する是正措置が直ちには、あるいは効果を現さない可能性があります。

16) 従業員に係るリスク

当企業グループは、高度な技能を持ち、当企業グループの経営陣の下で働く要件を満たしている当企業グループが判断した人材を採用しておりますが、今後継続的に高度な技能を持ち、必要とされる能力と技術を有する人材の採用ができない場合には、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

17) 商標権等の様々な知的財産権に係るリスク

当企業グループが行う事業には、商標権、特許権、著作権等の様々な知的財産権、特に「SBI」の商標が関係しております。当企業グループが所有し事業において利用するこれらの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当企業グループが第三者の知的財産権を侵害したとする訴訟の対象となる可能性があります。特に著作権関連の知的財産権については関連コストが増加する可能性があります。その場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

18) 法令及び会計基準の施行又は改正に係るリスク

法令の施行又は改正が顧客、借り手、構成企業、資金源に影響を及ぼすと共に当企業グループの事業の運営方法、国内外で提供している商品及びサービスにも影響を与える可能性があります。かかる法令の施行又は改正は予測不可能な場合があり、結果として、当企業グループの事業活動、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

当企業グループの資金又は事業の一部に関連する規制機関による承認や登録免除の撤回又は修正がなされた場合、かかる資金がいずれの管轄下にあるものでも、当企業グループの特定事業の停止、又は事業運営方法の変更を余儀なくされる可能性があります。同様に、一人又は複数の個人の免許又は承認が取り消された場合、それまで当該個人が果たしてきた役割の遂行が困難になることが考えられます。規制対象活動を権限のないものが実施することで、当該事業活動を実施する過程で法的強制力のない契約を交わす可能性等、様々な影響を与えることがあります。

会計基準の施行又は改正がなされた場合、当企業グループの事業が基本的に変わらない場合であっても、当企業グループが財政状態及び業績を記録する方法に重要な影響を与える可能性があります。結果として当企業グループの事業活動、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

19) 繰延税金資産に関するリスク

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異にかかる税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

このため税制改正等により法定実効税率が変動した場合には繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

評価引当額は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しております。繰越欠損金については、回収可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当企業グループにおける繰延税金資産も回収可能性を前提に計上しております。

将来の税金の回収予想額は、当企業グループ各社の将来の課

税所得の見込み額に基づき算出されます。評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えておりますが、将来の課税所得の見込み額の変化により、評価性引当額が変動する場合があります。この場合、繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

20) 保険による補償範囲に係るリスク

事業リスクの管理のため、当企業グループは保険をかける場合があります。しかし、こうした保険契約に基づいて全ての損失について、全額が必要な時期に補償されるという保証はありません。加えて、地震、台風、洪水、戦争、及び動乱等による損失等、保険をかけることが一般的に不可能な種類の損失もあります。構成企業のうちいずれか1社でも保険で補償されない、又は補償範囲を超える損失を被った場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

21) 過去の業績に基づく将来の予測について

過去の財務情報は、必ずしも将来の当企業グループの財政状態及び業績を表すものではありません。事業分野の一部で成長が滞る可能性がある一方、新規事業への参入が成功しない可能性もあります。かかる新規事業が当初期待した速さ又は規模で成長できない可能性、当企業グループの業容拡大戦略が期待した成果を上げられない可能性、及び将来の新規事業や資産を既存の事業運営と統合できない可能性があります。

22) 日本又は当企業グループが事業を行う他の市場において、地震等の自然災害、テロによる攻撃又は他の災害により重大な損失を被る可能性があります

当企業グループの資産の相当部分は日本国内にあり、当社純資産の相当部分は日本国内における事業から生じております。当企業グループの海外事業には、同様のあるいは他の災害リスクがあります。日本国内あるいは海外において、当企業グループの事業ネットワークに影響する大きな災害、暴動、テロによる攻撃あるいは他の災害は、当社の資産に直接的な物理的被害を与えないとしても、当社の事業を混乱させる可能性があります。また災害の影響を受けた地域や国における重大な経済の悪化を引き起こした結果、当企業グループの事業、財政状態及び業績に支障あるいは影響を与える可能性があります。

23) 海外における投資、事業展開、資金調達、及び法規制等に伴うリスク

当企業グループは、海外における投資や事業展開を積極的に進めております。これら投資や事業展開においては、為替リスクだけではなく、現地における法規制を含む諸制度、取引慣行、経済事情、企業文化、消費者動向等が日本国内におけるものと異なることにより、日本国内における投資や事業展開では発生することのない費用の増加や損失計上を伴うリスクがあります。海外における

投資や事業展開にあたってはこれに伴うリスクを十分に調査や検証した上で対策を実行しておりますが、投資時点や事業展開開始時点で想定されなかった事象が起こる可能性があり、この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の株主構成に占める外国人株主の比率は増加傾向にあり、当社の意図とは関係なく結果的に海外における資金調達を行なっているということとなる可能性もあり、その結果、外国の法規制、特に投資家保護のための法規制の影響を受け、その対応のための費用増加や事業における制約等を受ける可能性があります。また、今後は為替リスク回避等を目的として、海外における金融機関からの借入や社債の発行等による資金調達が増加する可能性もあります。これら海外における資金調達を行う場合には、これに伴うリスクを十分に調査や検証した上で実行しておりますが、資金調達時点で想定されなかった事象が起こる可能性もあります。これらの結果、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

さらに、最近では英国Bribery Act 2010や米国The Foreign Corrupt Practices Act等のように、当企業グループの海外拠点等所在地における法規制等で、その適用が日本国内を含む他の国における当企業グループ拠点にも及ぶものがあります。これら法規制等については事前に十分な調査や検証を行いこれら法規制に抵触しないように対応しておりますが、判例等が乏しいため、現時点では想定できない事象により、これら法規制に抵触する可能性もあります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

24) 政府の公式情報源及びその他のデータから入手する情報について、事実及び統計の正確性を保証することはできません

日本、日本経済、金融セクター（金融サービス業を含む）、及び当社業務が属する他のセクターに関する事実及び統計は、公式な政府及び他の業界の情報源から入手しており、通常は信頼できるものと考えられます。しかしながら、当社はこれらの情報の質と信頼性を保証することはできません。当社はこれらの情報源から入手した事実及び統計の正確性と網羅性についての事実表明は行いません。さらに、これらの情報源が他の事例と同じ基準又は同程度の正確性や網羅性を伴った事実や数値を明言あるいは集成しているという保証はありません。全ての事例において、これらの事実や統計を過度に信頼すべきではありません。



個別の事業に係るリスクについては有価証券報告書

(<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

をご覧ください。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

	百万円		
	移行日 (2011年4月1日)	前期末 (2012年3月31日)	当期末 (2013年3月31日)
資産			
現金及び現金同等物	160,398	159,833	133,362
営業債権及びその他の債権	166,090	180,385	412,477
証券業関連資産			
預託金	347,866	663,066	846,445
信用取引資産	139,960	166,652	164,935
その他の証券業関連資産	228,664	160,490	422,265
証券業関連資産計	716,490	990,208	1,433,645
その他の金融資産	16,885	13,086	26,694
営業投資有価証券	108,138	121,951	119,268
その他の投資有価証券	13,036	10,548	57,209
持分法で会計処理されている投資	23,367	29,097	35,689
投資不動産	19,291	18,529	36,355
有形固定資産	10,879	9,462	10,517
無形資産	67,976	64,502	185,581
その他の資産	47,065	37,101	29,928
繰延税金資産	22,114	20,866	13,662
資産合計	1,371,729	1,655,568	2,494,387

	百万円		
	移行日 (2011年4月1日)	前期末 (2012年3月31日)	当期末 (2013年3月31日)
負債			
社債及び借入金	276,978	285,188	344,360
営業債務及びその他の債務	42,525	39,073	48,894
証券業関連負債			
信用取引負債	79,189	113,002	153,612
有価証券担保借入金	61,798	76,593	135,609
顧客からの預り金	36,717	331,489	387,310
受入保証金	309,135	289,405	372,440
その他の証券業関連負債	176,482	123,342	255,634
証券業関連負債計	663,321	933,831	1,304,605
顧客預金	—	—	376,177
未払法人所得税	5,099	4,847	2,192
その他の金融負債	24,947	29,916	35,371
その他の負債	5,609	4,937	15,430
繰延税金負債	5,362	5,871	6,823
負債合計	1,023,841	1,303,663	2,133,852
資本			
資本金	73,236	81,665	81,668
資本剰余金	155,525	160,471	160,550
自己株式	△247	△3,180	△5,117
その他の資本の構成要素	571	△1,363	6,196
利益剰余金	60,951	58,930	60,002
親会社の所有者に帰属する持分合計	290,036	296,523	303,299
非支配持分	57,852	55,382	57,236
資本合計	347,888	351,905	360,535
負債・資本合計	1,371,729	1,655,568	2,494,387

連結損益計算書

	百万円	
	前 期 (自2011年4月 1日 至2012年3月31日)	当 期 (自2012年4月 1日 至2013年3月31日)
営業収益	177,409	153,476
営業費用		
営業原価	△73,766	△55,275
金融費用	△5,229	△4,612
販売費及び一般管理費	△74,092	△75,231
その他の費用	△7,017	△2,339
営業費用合計	△160,104	△137,457
持分法による投資利益	225	558
営業利益	17,530	16,577
その他の金融収益・費用		
その他の金融収益	504	604
その他の金融費用	△2,434	△2,968
その他の金融収益・費用合計	△1,930	△2,364
税引前利益	15,600	14,213
法人所得税費用	△12,838	△7,251
当期利益	2,762	6,962
当期利益の帰属		
親会社の所有者	303	3,202
非支配持分	2,459	3,760
当期利益	2,762	6,962
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	1.38	14.75
希薄化後(円)	1.38	14.75

連結包括利益計算書

	百万円	
	前 期 (自2011年4月 1日 至2012年3月31日)	当 期 (自2012年4月 1日 至2013年3月31日)
当期利益	2,762	6,962
その他の包括利益		
在外営業活動体の換算差額	△1,236	7,181
FVTOCIの金融資産	△397	△250
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2	49
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△201	1,398
税引後その他の包括利益	△1,836	8,378
当期包括利益	926	15,340
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,564	10,839
非支配持分	2,490	4,501
当期包括利益	926	15,340

連結持分変動計算書

	百万円							
	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本 合計
2011年4月1日残高	73,236	155,525	△247	571	60,951	290,036	57,852	347,888
当期利益	—	—	—	—	303	303	2,459	2,762
その他の包括利益	—	—	—	△1,867	—	△1,867	31	△1,836
当期包括利益合計	—	—	—	△1,867	303	△1,564	2,490	926
新規普通株式の発行	8,429	8,298	—	—	—	16,727	—	16,727
連結範囲の変動	—	223	—	—	—	223	△1,556	△1,333
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,391	△2,391	△2,156	△4,547
自己株式の取得	—	—	△2,939	—	—	△2,939	—	△2,939
自己株式の処分	—	—	6	—	—	6	—	6
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△3,575	—	—	—	△3,575	△1,248	△4,823
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△67	67	—	—	—
2012年3月31日残高	81,665	160,471	△3,180	△1,363	58,930	296,523	55,382	351,905
当期利益	—	—	—	—	3,202	3,202	3,760	6,962
その他の包括利益	—	—	—	7,637	—	7,637	741	8,378
当期包括利益合計	—	—	—	7,637	3,202	10,839	4,501	15,340
新規普通株式の発行	3	3	—	—	—	6	—	6
連結範囲の変動	—	1	—	—	—	1	△7,909	△7,908
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,208	△2,208	△3,004	△5,212
自己株式の取得	—	—	△2,021	—	—	△2,021	—	△2,021
自己株式の処分	—	0	84	—	—	84	—	84
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	75	—	—	—	75	8,266	8,341
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△78	78	—	—	—
2013年3月31日残高	81,668	160,550	△5,117	6,196	60,002	303,299	57,236	360,535

連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円	
	前 期 (自2011年4月 1日) 至2012年3月31日)	当 期 (自2012年4月 1日) 至2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	15,600	14,213
減価償却費及び償却費	7,660	7,624
持分法による投資利益	△225	△558
受取利息及び受取配当金	△18,644	△18,454
支払利息	7,644	7,565
営業投資有価証券の増減	△5,220	557
営業債権及びその他の債権の増減	△992	10,614
営業債務及びその他の債務の増減	11,664	14,167
証券業関連資産及び負債の増減	△2,771	△72,300
その他	△5,758	△3,898
小計	8,958	△40,470
利息及び配当金の受取額	17,783	17,854
利息の支払額	△7,396	△6,884
法人所得税の支払額	△9,527	△7,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,818	△36,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△5,499	△4,279
投資有価証券の取得による支出	△11,180	△9,876
投資有価証券の売却による収入	2,226	4,580
子会社の取得による支出	792	△18,451
子会社の売却による収入	△4,076	10,062
貸付による支出	△11,560	△8,215
貸付金の回収による収入	13,178	5,987
その他	98	1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,021	△19,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	8,421	32,305
長期借入による収入	6,020	28,437
長期借入金の返済による支出	△27,861	△42,968
社債の発行による収入	89,937	63,945
社債の償還による支出	△69,680	△60,540
株式の発行による収入	16,716	6
非支配持分からの払込みによる収入	844	3,679
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	1,057	2,052
配当金の支払額	△2,660	△2,213
非支配持分への配当金の支払額	△187	△467
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△5,164	△2,431
自己株式の取得による支出	△2,939	△2,021
非支配持分への子会社持分売却による収入	611	7,603
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△6,411	△295
その他	△1,317	△1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,387	25,699
現金及び現金同等物の増減額	1,184	△30,345
現金及び現金同等物の期首残高	160,398	159,833
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,749	3,874
現金及び現金同等物の期末残高	159,833	133,362

事業セグメント情報

百万円							
前 期 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)							
	金融サービス 事業	アセット マネジメント 事業	バイオ関連 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客からの収益	106,391	56,447	456	14,115	177,409	—	177,409
セグメント間収益	2,795	252	19	411	3,477	△3,477	—
合計	109,186	56,699	475	14,526	180,886	△3,477	177,409
セグメント損益							
税引前利益(損失)	10,498	17,928	△1,984	△2,220	24,222	△8,622	15,600
その他の項目							
金利収益	20,163	1,007	4	2	21,176	△1,786	19,390
金利費用	△5,457	△489	—	△1,156	△7,102	△561	△7,663
減価償却費及び償却費	△5,663	△1,178	△25	△1,059	△7,925	314	△7,611
持分法による投資利益	118	161	—	△54	225	—	225

百万円							
当 期 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)							
	金融サービス 事業	アセット マネジメント 事業	バイオ関連 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客からの収益	110,898	32,183	950	9,222	153,253	223	153,476
セグメント間収益	2,442	19	20	18	2,499	△2,499	—
合計	113,340	32,202	970	9,240	155,752	△2,276	153,476
セグメント損益							
税引前利益(損失)	18,741	5,450	△3,900	1,659	21,950	△7,737	14,213
その他の項目							
金利収益	19,845	752	43	1	20,641	△1,484	19,157
金利費用	△5,298	△556	△56	△546	△6,456	△1,124	△7,580
減価償却費及び償却費	△6,010	△912	△7	△366	△7,295	△242	△7,537
持分法による投資利益	1,680	△1,087	△23	△12	558	—	558

 本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、当社ウェブサイトにて提供しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。
 株主・投資家の皆様へ (IRライブラリ)
 有価証券報告書 (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)
 決算短信 (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>)

SBIグループ関連図（主要グループ会社）

SBIホールディングス(株)

東証一部

香港メインボード

金融サービス事業

各種金融サービスの提供

① SBIファイナンシャルサービシズ(株)	金融サービス事業の統括・運営	100.0%
① (株)SBI証券	オンライン総合証券	100.0%
① SBIベネフィット・システムズ(株)	確定拠出年金の運営管理等	87.0%
① SBIマネープラザ(株)	金融商品を販売する店舗展開	100.0%
① SBIリクイティティ・マーケット(株)	FX取引の流動性を供給する マーケットインフラの提供	100.0%
① SBI FXトレード(株)	FX専業会社	100.0%
① SBIジャパンネクスト証券(株)	PTS(私設取引システム)の運営	52.8%
① SBIソーシャルレンディング(株)	貸金業及び ソーシャルレンディングの運営	100.0%
① SBIレミット(株)	国際送金事業	100.0%
① SBIオートサポート(株)	自動車販売店を通じた 金融サービス提供支援	70.0%
① オートックワン(株)	インターネット自動車購入支援サービス	60.9%

ファイナンシャル・サービス事業 (当社事業部)	金融商品の比較・検索・見積りサイト等の運営	
① SBIネットシステムズ(株)	情報セキュリティ関連技術の 開発提供	100.0%
② SBI-LGシステムズ(株)	システム関連事業	49.0%
② (株)ソルクシズ	ソフトウェア開発	26.3%
① SBIビジネス・ソリューションズ(株)	バックオフィス支援サービス	78.7%
① SBI損害保険(株)	インターネットを主軸とした損害保険	80.2%
① SBI少額短期保険ホールディングス(株)	少額短期保険業の持株会社	100.0%
① いきいき世代(株)	少額短期保険業	100.0%
① SBI少額短期保険(株)	少額短期保険業	98.3%
② 住信SBIネット銀行(株)	インターネット専門銀行	50.0%
① SBIモーゲージ(株)	長期固定金利住宅ローン	66.5%
① (株)セムコーポレーション	不動産担保融資	79.7%

① モーニングスター(株)	投信格付等	49.2%
① モーニングスター・アセット・ マネジメント(株)	投資助言等	100.0%
① SBIサーチナ(株)	中国情報サイトの運営	100.0%
① SBIファンドバンク(株)	投資信託関連企画サービス	100.0%
② ストラテジック・コンサルティング・ グループ(株)	ファイナンシャル・アドバイザー	44.4%
② 上海新証財経信息咨询有限公司	日中間の経済・金融情報サービス事業	43.0%
① SBIカード(株)	クレジットカード関連事業	100.0%
① SBIリース(株)	総合リース業	100.0%
① SBIビジネスサポート(株)	コールセンターの企画・運用、人材派遣	100.0%
① SBIマーケティング(株)	広告代理店業	99.0%

2013年6月30日現在(%はグループ保有比率で、当社及び国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計)

① 連結子会社 ② 持分法適用関連会社

アセットマネジメント事業

ファンド事業、投資助言等

① SBIキャピタルマネジメント(株)

アセットマネジメント事業の統括・運営 100.0%

① SBIインベストメント(株)

ベンチャーキャピタル 100.0%

① SBIキャピタル(株)

パイアウト、バリュアアップ 100.0%

① SBIアセットマネジメント(株)

投資助言・投資信託委託業 100.0%

① SBIアルスノーバ・リサーチ(株)

オルタナティブ商品の組成・管理 99.0%

① SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

海外における投資管理業務 100.0%

韓国KOSDAQ

② SBI Investment KOREA Co., Ltd.

韓国のベンチャーキャピタル 43.9%

韓国KOSDAQ

① SBI AXES(株)

決済事業子会社を傘下に持つ
持株会社 75.0%

① (株)現代スイス貯蓄銀行

韓国における貯蓄銀行 89.4%

① SBI Royal Securities Plc.

カンボジアにおける総合証券 81.6%

② PHNOM PENH COMMERCIAL BANK

カンボジアにおける商業銀行業務 47.6%

バイオ関連事業

医薬品、化粧品及び健康食品の
開発・製造・販売

① SBI ALA Hong Kong Co., Limited

ALA(5-アミノレブリン酸)関連事業の統括
100.0%

① SBIファーマ(株)

ALA(5-アミノレブリン酸)を用いた化粧品・
健康食品・医薬品の開発・製造・販売
73.2%

① SBIアラプロモ(株)

「ALA(5-アミノレブリン酸)」を用いた
化粧品・健康食品の製造・販売 100.0%

① SBIバイオテック(株)

医薬品の研究開発 74.2%

① Quark Pharmaceuticals, Inc.

siRNA医薬の研究・開発 100.0%

① SBIウェルネスバンク(株)

会員制健康関連サービス事業 92.3%

その他

不動産事業本部(当社)

不動産投資・開発、不動産ファンド運用事業等

東証マザーズ

① SBIライフリビング(株)

不動産投資物件の開発・販売、
生活関連サイト運営 73.8%

① SBIギャランティ(株)

賃貸住宅の家賃保証業務 100.0%

沿革

1999年	3月	ソフトバンク(株)の純粋持株会社化に伴う事業再編成を受けて、ソフトバンク(株)管理本部がソフトバンク・ファイナンス(株)として独立。金融関連分野における事業活動を統括する事業持株会社となる。
	7月	ベンチャーズ・インキュベーション事業を行う事を目的として、ソフトバンク・ファイナンス(株)傘下にソフトバンク・インベストメント(株)(当社)を設立。
	11月	ソフトバンクベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株))を完全子会社化。
2000年	12月	ナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ市場)に上場。
2001年	4月	ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)(現SBIアセットマネジメント(株))を子会社化。 エスピーアイ・キャピタル(株)(現SBIキャピタル(株))を設立。
	2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
2002年	11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
	6月	イー・トレード(株)と合併し、事業持株会社としてイー・トレード証券(株)他を子会社化。以後、当社を中核会社とする事業再編を加速。
2003年	10月	ワールド日栄証券(株)(IHSBI証券(株))を買収し、子会社化。
	2月	ファイナンス・オール(株)及び同社の子会社であるグッドローン(株)(現SBIモーゲージ(株))、ウェブリース(株)(現SBIリース(株))を子会社化。
2004年	7月	モーニングスター(株)を子会社化。
	3月	公募増資によりソフトバンク(株)の持株比率が低下し、ソフトバンク(株)の連結子会社から持分法適用関連会社に変更。
2005年	7月	ソフトバンク・インベストメント(株)からSBIホールディングス(株)に商号変更。会社分割により、アセットマネジメント事業をSBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント)に移管し、持株会社体制へ移行。
	10月	中国・北京市に駐在員事務所を開設。
	7月	イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)がSBIイー・トレード証券(株)に商号変更。
2006年	8月	主要株主であるソフトバンク(株)の子会社が当社の全株式を売却したことにより、ソフトバンク(株)の持分法適用関連会社より除外となる。

2007年	2月	シンガポール現地法人SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.を設立。
	8月	私設取引システム(PTS)を運営するSBIジャパンネクスト証券(株)が営業開始。
	9月	(株)リビングコーポレーション(現SBIライフリビング(株))を子会社化。 住信SBIネット銀行(株)が開業。
	10月	SBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)が、同社を存続会社としてIHSBI証券(株)と合併。
2008年	1月	SBI損害保険(株)が開業。
	7月	SBIイー・トレード証券(株)が(株)SBI証券に商号変更。
	11月	SBIリクイデティ・マーケット(株)が営業開始。
	12月	香港現地法人SBI Hong Kong Co., Limited(現SBI Hong Kong Holdings Co., Limited)が開業。
2010年	4月	中国・上海市に駐在員事務所を開設。
	7月	韓国のKorea Technology Investment Corporation(現SBI Investment KOREA Co., Ltd.)を持分法適用関連会社化。
2011年	4月	当社株式を原株とする香港預託証券(HDR)を香港証券取引所に上場。
	5月	マレーシア・クアラルンプールに駐在員事務所を開設。
2012年	3月	中国事業統括会社である思佰益(中国)投資有限公司が開業。
	5月	SBI FXトレード(株)が営業開始。
	6月	SBIマネープラザ(株)を中心とした対面販売部門の組織再編を実施、(株)SBI証券の対面部門を同社に移管。
2013年	10月	当社株式1株につき10株の割合での株式分割を実施。
	3月	韓国の(株)現代スイス貯蓄銀行の株式を取得し、連結子会社化。 いきいき世代(株)の全株式を取得し、連結子会社化。

コーポレート・データ

会社概要

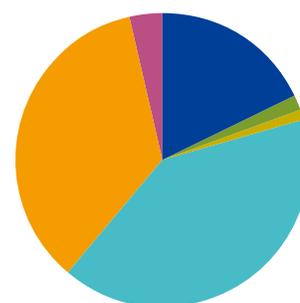
(2013年3月31日現在)

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL:03-6229-0100 FAX:03-3224-1970
従業員数	5,007名(連結)
資本金	81,668百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報

上場証券取引所	東京、香港
証券コード	8473(東京証券取引所)、6488(香港証券取引所)
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	224,525,781株(自己株式を含む)
株主名簿 管理 人	みずほ信託銀行株式会社
香港預託証券 (HDR)預託機関	JPMorgan Chase Bank, N.A.

所有者別株式分布状況(%)



大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	10,262,144	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	9,918,830	4.41
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,241,300	3.22
サジャップ	5,476,640	2.43
ドゥチェ モルガン グレンフェル シーアイ リミテッド ジェネラル クライアント アカウト	4,320,450	1.92
シービーニューヨーク オービス ファンズ	4,002,651	1.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	3,798,096	1.69
北尾 吉孝	3,787,960	1.68
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウト エスクロウ	3,601,278	1.60
日本証券金融(株)	2,481,500	1.10

(注) 上記のほか、自己株式が7,524,706株(3.35%)あります。

金融機関	17.86
金融商品取引業者	1.75
その他の国内法人	0.97
外国法人等	40.63
個人・その他	35.42
自己名義株式	3.35

ホームページのご案内

SBIホールディングス ホームページ

<http://www.sbigroup.co.jp>



ニュース

<http://www.sbigroup.co.jp/news/>



ニュース

グループ会社各社のニュースが年ごとにご覧いただけます。



決算短信

四半期ごとの決算短信がご覧いただけます。

アニュアルレポート

日本語版に加え、英語版、中国語版も英文サイトからご覧いただけます。



株主・投資家向け情報

<http://www.sbigroup.co.jp/investors/>

IRライブラリ

<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/>

代表取締役執行役員社長北尾吉孝の著書



『先哲に学ぶ』

経済界
2012年11月



『仕事の迷いにはすべて「論語」が答えてくれる』

朝日新聞出版
2012年8月



『日本経済に追い風が吹いている』

産経新聞出版
2012年6月



『ビジネスに活かす「論語」』

致知出版社
2012年5月



『北尾吉孝の経営問答!』

廣済堂出版
2012年3月



『時務を識る』

経済界
2011年11月



『森信三に学ぶ人間力』

致知出版社
2011年2月



『活眼を開く』

経済界
2010年11月



『人生の大義』

講談社
2010年8月(夏野剛氏との共著)



『安岡正篤ノート』

致知出版社
2009年12月



『窮すればすなわち変ず』

経済界
2009年10月



『北尾吉孝の経営道場』

企業家ネットワーク
2009年6月



『君子を目指せ小人になるな』

致知出版社
2009年1月



『時局を洞察する』

経済界
2008年8月



『日本人の底力』

PHP研究所
(中)復旦大学出版社
2011年4月



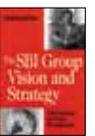
『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』

朝日新聞出版
(中)清華大学出版社
2009年12月



『何のために働くのか』

致知出版社
(韓)Joong Books
2007年3月



『進化し続ける経営』

東洋経済新報社
(英)John Wiley & Sons, Inc.
(中)清華大学出版社
2005年10月



『中国古典からもらった「不思議な力」』

三笠書房
(中)北京大学出版社
2005年7月



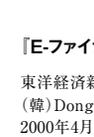
『人物をつくる』

PHP研究所
(中)世界知識出版社
2003年4月



『不変の経営・成長の経営』

PHP研究所
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
(中)世界知識出版社
2000年10月



『E-ファイナンスの挑戦II』

東洋経済新報社
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
2000年4月



『E-ファイナンスの挑戦I』

東洋経済新報社
(中)商务印书馆出版
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月



『「価値創造」の経営』

東洋経済新報社
(中)商务印书馆出版
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
1997年12月



SBIホールディングス株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1

泉ガーデンタワー 19F

Tel 03-6229-0100 Fax 03-3224-1970

www.sbigroup.co.jp

